

いわて未来づくり機構 令和 8 年度総会及び第 1 回ラウンドテーブル

日時 令和 8 年 7 月 13 日(月)15:00～17:30

会場 サンセール盛岡 1 階ダイヤモンド

15:00～15:10 ラウンドテーブル

- 1 開 会
- 2 共同代表挨拶
- 3 議 事
ラウンドテーブルメンバーの変更・共同代表の互選
令和 8 年度の作業部会について（復興教育作業部会の廃止）

15:10～15:20 総会

- 議 事
- 議案第 1 号 令和 7 年度活動実績（案）について
 - 議案第 2 号 令和 8 年度活動計画（案）について

15:30～17:30 ラウンドテーブル

- 1 講 演
「若者や女性に選ばれる地域づくり」（講師 株式会社陽と人 代表取締役 小林 味愛 氏）
～ 休憩 ～
- 2 ディスカッション
若者や女性に選ばれる地域づくりに向けて
- 3 閉 会

出席者

【講師】 株式会社陽と人 代表取締役 小林 味愛 氏

【ラウンドテーブルメンバー】

氏 名	所 属 ・ 職 名
谷 村 邦 久	岩手県商工会議所連合会 会長、みちのくコカ・コーラボトリング株式会社 取締役相談役
岩 山 徹	一般社団法人岩手経済同友会 代表幹事、株式会社岩手銀行 代表取締役頭取
米 谷 春 夫	大船渡商工会議所 会頭、株式会社マイヤ 代表取締役会長兼社長
(山本 欣郎)	岩手大学 学長
鈴 木 厚 人	岩手県立大学 学長
達 増 拓 也	岩手県知事

【いわて未来枠（ディスカッション参加者）】

氏 名	所 属 ・ 職 名
牛 崎 志 緒	ジョブカフェいわて 総括責任者、 富士通 Japan(株)Public & Education 事業本部 Consulting Office シニアマネージャー
上 田 彩 果	N P O法人 miraito 理事長

【企画委員】

氏 名	所 属 ・ 職 名
鈴木 俊 昭 (委 員 長)	岩手県立大学 副学長(総務)兼事務局長
工 藤 直 樹	岩手県商工会議所連合会 専務理事
小 原 透	株式会社岩手銀行 取締役常務執行役員
水 野 雅 裕	岩手大学 理事（総務・戦略企画担当）兼副学長
小 國 大 作	岩手県政策企画部長

【作業部会座長】

作業部会	氏 名	所 属 ・ 職 名
かけ橋作業部会	高 橋 伸 也	岩手県ふるさと振興部 県北・沿岸振興室沿岸振興課長
復興教育作業部会	本 山 敬 祐	岩手大学 教育学部教授
いわて復興未来塾作業部会	澤 田 彰 弘	岩手県復興防災部 理事兼副部長兼復興危機管理室長
イノベーション推進作業部会	小 野 寺 重 男	岩手県ふるさと振興部 科学・情報政策室長
分野間連携による農林水産業 振興作業部会	澤 井 健	岩手大学 理事（研究・地域連携担当）・副学長

「復興教育作業部会」の廃止について

岩手大学

1 背景と目的

復興教育作業部会においては、「いわての復興教育プログラム」のもと、岩手大学及び岩手県教育委員会が連携し、「いわての師匠派遣事業」を平成 26 年度から継続的に展開してきた。

本事業の推進により、復興教育に関する取組は県内全域に広く浸透し、令和 7 年度には 26 件の派遣依頼が寄せられ、年度間の受講者数が過去最多を記録するなど、学校における「いわての復興教育」に関する実践に本事業が一定の貢献をしてきたことがうかがえる。

「いわての学び希望基金」の用途拡大に伴い、令和 8 年度からは復興教育に係る派遣事業が岩手県教育委員会の事業として一元化されることとなった。令和 7 年度より岩手県教育委員会と協議を重ね、「いわての師匠派遣事業」で培われた成果や知見が岩手県教育委員会による別事業に引き継がれ、より持続的かつ効果的に展開される見通しが共有された。

以上のことから、復興教育作業部会はその設置目的を十分に達成し、復興教育の取組が次の段階へと発展する基盤が整ったものと整理し、本部会については発展的に解消することとしたい。

2 組織（廃止前）

- (1) 作業部会座長 岩手大学教育学部 准教授 本山 敬祐
- (2) 事務局 岩手大学研究・地域連携部研究・地域連携課

議案第 1 号

令和 7 年度活動実績（案）について

いわて未来づくり機構 会則第 7 の 3（ 2 ）により、令和 7 年度活動実績について、次のとおり承認を求める。

令和 8 年 7 月 13 日

いわて未来づくり機構 令和7年度 実績報告

1 総会・ラウンドテーブルの開催

	内 容
■ 総会 開催日：R7.7.11 (金) 場所：サンセール盛岡	○ 令和6年度実績の報告及び令和7年度活動計画の承認
■ 第1回ラウンドテーブル 開催日・場所：同上	○ 講演 「アンコンシャス・バイアスを知る、気づく、対処する～ひとりひとりがイキイキと活躍する組織作りのために～」 (講師：一般社団法人アンコンシャスバイアス研究所 代表理事 守屋 智敬 氏) ○ ディスカッション 「アンコンシャス・バイアスへの認識、今後の展望等について」
■ 第2回ラウンドテーブル 開催日：R7.11.25(火) 場所：アートホテル盛岡	○ 作業部会からの活動報告及びディスカッション かけ橋作業部会 復興教育作業部会 いわて復興未来塾作業部会 イノベーション推進作業部会 地域公共交通作業部会 分野間連携による農林水産業振興作業部会 少子化対策支援作業部会 地域人材育成作業部会
■ 第3回ラウンドテーブル 開催日：R8.2.5(木) 場所：サンセール盛岡	○ 講演 『AIによる企業の「稼ぐ力」の向上』 (講師：株式会社三菱総合研究所 BA・AI事業部門 事業ディレクター 本田 えり子 氏) ○ ディスカッション「AI活用・デジタル化により企業の稼ぐ力を高め、女性や若者から選ばれる持続可能で人口減少に負けない岩手を実現させる」

2 「北上川バレープロジェクト」アドバイザリーボード

	内 容
■ 出前授業等での講演	<u>学生向け講演・出前授業</u> 【岩手大学】 開催日：令和7年5月27日(火) 内容：「より良い地域社会 - Society5.0の実現」 「WADOのビジョンとロボット開発」（県内企業による講演） 【岩手県立大学】 開催日：令和7年11月17日(月) 内容：「より良い地域社会 - Society5.0の実現」 「北上から世界へ～キオクシア岩手とフラッシュメモリの発展～」(県内企業による講演) (株)三菱総合研究所 社会インフラ事業本部 都市インフラDXグループ チーフリサーチ プロフェッショナル 白戸智氏 による講演
■ 展開研究会 (県とバレーエリア の16市町で構成) への情報提供等	<u>展開研究会</u> 開催日：【第1回】令和7年6月6日(金) 【第2回】令和7年12月15日(月) 【第3回】令和8年3月26日(木) 第1～3回オンライン開催 内容：情報共有等(県及び構成市町の取組紹介) (株)三菱総合研究所 白戸智氏による、第4次産業革命技術導入の観点からの助言)

■ 上記のほか、アドバイザリーボード各メンバーから、プロジェクトの推進に係る助言

3 県民運動及び作業部会

県民運動	部会名【担当機関】	主な活動
ITCなど科学技術の進展への対応	イノベーション推進【県】	・ 公募型研究開発事業による研究ステージに応じた開発支援 ・ 科学・イノベーションコーディネーターの配置 ・ i-SB法(分子接合技術)を活用したDX・GX支援、県内企業への試作評価
復興と新たな社会基盤等の活用	かけ橋【県】	・ 物資提供・寄付に関するマッチングや、企業研修・大学フィールドワーク活動での被災地訪問の調整、県内外学生団体の交流会の実施 ・ 公式ホームページやSNS等により、沿岸地域の様々な復興関連情報を発信
	復興教育【岩手大】	・ 「『いわての師匠』派遣事業」による講師派遣 令和8年度からは県教育委員会事業と一本化
	いわて復興未来塾【県】	・ 復興や地域づくりの担い手の育成と人材のネットワークづくりを推進する「いわて復興未来塾」を2回(9月・11月)開催 ・ 震災伝承施設等と地域資源を組み合わせたエクスカージョンを実施
人口減少下における地域の活力維持	地域公共交通【県立大】	・ 液晶ディスプレイによるバス運行情報の提供開始 ・ CEATEC2025への出展(公共交通乗降管理システムRabiPeoCaをPR)
	分野間連携による農林水産業振興【岩手大】	・ 「いわて畜産テリトリー」構想のブラッシュアップ、本格型申請に向けた研究開発課題の具体化、共創体制の強化及び持続可能な運営基盤の構築 ・ 国立研究開発法人科学技術振興機構「共創の場形成支援プログラム(地域共創分野・本格型)」への申請
	少子化対策支援【県】	・ 盛岡・県北地域の町村を対象に、国の少子化対策地域評価ツールを活用したワークショップや研修会の開催等、伴走支援を実施 ・ 地域経済分析システムを用いた分析手法の研修会やインタビュー調査を実施
	地域人材育成【県立大】	・ 小中学校における海辺環境の課題解決授業の実施 ・ 高校におけるSDGs脱炭素・未来ワークショップ等の実施 ・ 盛岡リビングラボ設立キックオフイベントの開催

4 その他

活動の企画・調整を担う組織として、企画委員会を3回開催。

議案第 2 号

令和 8 年度活動計画（案）について

いわて未来づくり機構 会則第 7 の 3（ 1 ）により、令和 8 年度活動計画（案）について、次のとおり承認を求める。

令和 8 年 7 月 13 日

いわて未来づくり機構 令和8年度活動計画(案)

目標

【第4フェーズ目標(2023年度(令和5年度)～2027年度(令和9年度))】

デジタル化やカーボンニュートラルを推進し、持続可能で人口減少に負けない岩手を実現
～お互いに幸福を守り、育てるために～

県民運動

ILCなど科学技術の
進展への対応

復興の推進と、災害などに強く
持続可能で魅力ある地域づくり

安心して生み育て、誰もが
活躍できる社会の実現

作業部会

部会名

活動方針

主な活動

かけ橋	復興教育	いわて復興 未来塾	イノベーション 推進	地域公共 交通	分野間連携 による農林 水産業振興	地域人材 育成	少子化対策 支援
復興支援プロジェクト「いわて三陸復興のかけ橋」の推進	(廃止)	復興や地域づくりの担い手の育成及び人材のネットワークづくり	岩手県科学技術イノベーション指針に基づく岩手型イノベーションの推進	地域の公共交通のサステナブル化の推進	分野間連携による地域の持続可能な農林水産業の振興	「ビヨンド・ゼロカーボン」社会を担う人材の育成	仕事と子育ての両立支援に取り組む企業に対する支援
復興支援マッチングの推進 復興関連情報の発信		いわて復興未来塾の開催(2回)	岩手発のイノベーション創出に向けた研究開発支援 基盤研究段階から事業化まで一貫支援	バス運行情報提供とそのデータ活用、よりよい情報提供内容の検討 CEATECへの出展等によるRabiPeoCa活用拡大	産学官民による共創ネットワークの維持・発展 「いわて畜産テリトリー創造拠点コンソーシアム」を核とし、多様な主体の参画を促進	海辺環境の課題解決授業、SDGs脱炭素未来ワークショップの開催 リビングラボを活用した地域住民等による課題解決の実証	「一般事業主行動計画」策定に向けた企業への助言・指導 計画策定義務化対象企業の拡大を図る 県条例の制定

情報発信	活動をより効果的に展開していくため、積極的に情報発信を行う。 会員団体の総会等を利用した団体構成員等に対する機構の取組内容の周知 電子メール等を利用した会員向け情報提供（随時） 機構ホームページからの一般向け情報発信 県民の理解増進を図るため、マスコミへの情報提供の強化										
アドバイザー ボード	北上川バレープロジェクトの推進に向けた意見、提言をいただき、県と連携してプロジェクトを推進 産業分野・生活分野への第4次産業革命技術の導入の促進に向けた助言 高度技術人材の育成に向けた助言										
スケジュール	<table> <tr> <th data-bbox="309 595 831 639">主要行事</th><th data-bbox="831 595 2123 639">概 要</th></tr> <tr> <td data-bbox="309 639 831 882"> 総会 期日: 7/13(月) 会場: サンセール盛岡 議長: (岩銀) 岩山共同代表 進行: 企画委員長 </td><td data-bbox="831 639 2123 882"> ・令和7年度実績の報告 ・令和8年度活動計画の審議 </td></tr> <tr> <td data-bbox="309 882 831 1125"> 第1回ラウンドテーブル 期日及び会場: 同上 進行: (県) 小國企画委員 </td><td data-bbox="831 882 2123 1125"> ・講演「若者や女性に選ばれる地域づくり」 (講師: 株式会社陽と人代表取締役 小林 味愛 氏) ・ディスカッション: 若者や女性に選ばれる地域づくりに向けて(現状認識や今後の取組など) </td></tr> <tr> <td data-bbox="309 1125 831 1321"> 第2回ラウンドテーブル 時期: 11/13(金) 会場: 盛岡市内 進行: (岩銀) 小原委員 </td><td data-bbox="831 1125 2123 1321"> ・作業部会の活動報告 ・ディスカッション (その時点における重要課題に応じテーマを決定) </td></tr> <tr> <td data-bbox="309 1321 831 1520"> 第3回ラウンドテーブル 時期: 2/5(金) 会場: 盛岡市内 進行: (岩手大) 水野委員 </td><td data-bbox="831 1321 2123 1520"> ・講演及びディスカッション (その時点における重要課題に応じテーマを決定) </td></tr> </table>	主要行事	概 要	総会 期日: 7/13(月) 会場: サンセール盛岡 議長: (岩銀) 岩山共同代表 進行: 企画委員長	・令和7年度実績の報告 ・令和8年度活動計画の審議	第1回ラウンドテーブル 期日及び会場: 同上 進行: (県) 小國企画委員	・講演「若者や女性に選ばれる地域づくり」 (講師: 株式会社陽と人代表取締役 小林 味愛 氏) ・ディスカッション: 若者や女性に選ばれる地域づくりに向けて(現状認識や今後の取組など)	第2回ラウンドテーブル 時期: 11/13(金) 会場: 盛岡市内 進行: (岩銀) 小原委員	・作業部会の活動報告 ・ディスカッション (その時点における重要課題に応じテーマを決定)	第3回ラウンドテーブル 時期: 2/5(金) 会場: 盛岡市内 進行: (岩手大) 水野委員	・講演及びディスカッション (その時点における重要課題に応じテーマを決定)
主要行事	概 要										
総会 期日: 7/13(月) 会場: サンセール盛岡 議長: (岩銀) 岩山共同代表 進行: 企画委員長	・令和7年度実績の報告 ・令和8年度活動計画の審議										
第1回ラウンドテーブル 期日及び会場: 同上 進行: (県) 小國企画委員	・講演「若者や女性に選ばれる地域づくり」 (講師: 株式会社陽と人代表取締役 小林 味愛 氏) ・ディスカッション: 若者や女性に選ばれる地域づくりに向けて(現状認識や今後の取組など)										
第2回ラウンドテーブル 時期: 11/13(金) 会場: 盛岡市内 進行: (岩銀) 小原委員	・作業部会の活動報告 ・ディスカッション (その時点における重要課題に応じテーマを決定)										
第3回ラウンドテーブル 時期: 2/5(金) 会場: 盛岡市内 進行: (岩手大) 水野委員	・講演及びディスカッション (その時点における重要課題に応じテーマを決定)										

いわて未来づくり機構 作業部会

令和 7 年度実績報告及び令和 8 年度活動計画

かけ橋作業部会	1 ページ
復興教育作業部会	1 1 ページ
いわて復興未来塾作業部会	2 9 ページ
イノベーション作業部会	3 1 ページ
地域公共交通作業部会	3 7 ページ
分野間連携による農林水産業振興作業部会	4 4 ページ
少子化対策支援作業部会	4 7 ページ
地域人材育成作業部会	5 4 ページ

いわて未来づくり機構 かけ橋作業部会の実績報告・活動計画

テーマ：「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の推進

座長： 高橋 伸也

担当団体 岩手県

報告要旨

令和7年度は、従来から実施している物資提供や寄付先等のマッチングのほか、企業や大学との交流拡大につながるマッチング（計8件）を実施した。令和8年度は、これまで構築した関係性の強化に引続き取り組むとともに、復興の進展に伴うニーズの変化に応じたマッチングの促進や東日本大震災の風化防止、さらなる交流の拡大に向けた情報発信に取り組む。

1 令和7年度の作業部会開催実績・検討内容等

・令和7年9月17日	第25回作業部会開催 ・ かけ橋作業部会の活動状況について
・令和8年3月17日	第26回作業部会開催 ・ 令和7年度活動実績(案)について ・ 令和8年度活動計画(案)について

2 令和7年度の活動に係る成果と課題等の評価			
活動計画	活動状況	活動成果	課題
(1) 復興支援マッチング 寄付等のマッチングを行うほか、沿岸地域を訪問いただき関係性の創出・交流の拡大を図る。	○ 物資提供や寄付に関してマッチングを行ったほか、企業研修や大学のフィールドワーク活動等における被災地訪問の調整や、県内外の学生団体における交流会の実施等により関係性の強化、交流の拡大に努めた。 ○ 県ホームページを活用し、令和7年度の主な支援活動を紹介した。	【実績（R8.3.31時点）】 復興支援マッチング：8件 ※詳細は別紙のとおり	○ 復興の進展や被災地に対する認識・ニーズの変化により、新規創出だけでなく関係性を継続させていくことが必要 ○ 東日本大震災の風化や関心の低下を防ぐため、震災を経験していない若者世代の取組等に着目し、マッチングを進めることが必要
(2) 復興関連情報の発信 沿岸地域の復興状況や、三陸地域の魅力を発信するため、「三陸防災復興プロジェクト」の公式ホームページやSNS（X、Facebook、Instagram）において、それぞれの特性、特徴を踏まえた情報発信を行う。	○ 三陸防災復興プロジェクト公式ホームページや各種SNSにより、沿岸地域の様々な復興関連情報を発信し、現地の復興の姿を継続して発信するとともに、食や観光資源、イベント情報など三陸地域の多様な魅力の発信に努めた。	【実績（R8.3.31時点）】 ホームページ（アクセス数）：71,422 Facebook（総リーチ数）：356,401 X（総インプレッション数）：835,956 Instagram（総リーチ数）：34,989	

3 令和8年度の活動方針・予定	
(1) 復興支援マッチング - 継続しているマッチング案件については、フォローアップを行い、関係性の強化に努める。 - CSRやCSV（※）に取り組む企業等と連携し、沿岸地域と企業等の双方向の取組を促進する。 - 東日本大震災からの復興の取組や地域課題に興味・関心がある大学生との交流拡大及び新たな関係性の構築に向けた取組を実施する。 - 県公式ホームページ、SNS等により、復興支援マッチングの状況について発信する。	
(2) 復興関連情報の発信 - 三陸防災復興プロジェクト公式ホームページや公式SNS（Facebook・X・Instagram）による復興関連情報や三陸地域の魅力を継続して発信する。 - 沿岸地域におけるイベント情報等の相互発信を積極的に実施する等、市町村、振興局及び民間団体等との連携を一層強化する。 - 情報の発信にあたっては、各媒体の特性を生かしつつ、検索ワードや閲覧回数の多い投稿を分析し、効果的な発信を行う。	

（※）CSR：企業が経済活動と並行して、環境保全や地域社会との連携といった社会的な課題に取り組む責任

CSV：企業が持つノウハウを活用して社会の課題解決に貢献し利益も創造する、経済的価値と社会的価値を両立する考え方

令和7年度のマッチング事例

【取組事例①】県内外の大学生の交流に係る調整

- 1 復興支援や地域課題の解決に向けた取組等を行う **3大学の学生団体（※）**が、東日本大震災津波の経験や防災の取組について学ぶとともに学生同士の交流を深める機会として実施した**岩手県沿岸地域での震災・防災学習及び交流会**（R8. 3. 12-13）にあたり、**学習先や行程の調整支援**を実施した。

※**兵庫県立大学**（学生災害復興支援団体L A N）、**岩手県立大学**（防災復興支援センター学生団体F R O M）、**横浜国立大学**（地域課題実習団体岩手らばーず）

- 2 **交流会**は、三陸花ホテルはまぎくを会場とし、**各団体の取組の紹介や東日本大震災津波をテーマに意見交換**を行った。
- 3 **震災・防災学習**では、田老学ぶ防災ガイド（宮古市）、いのちをつなぐ未来館（釜石市）で説明を受けた後、三陸鉄道株式会社「震災学習列車」（釜石駅～盛駅間）を体験した。

※**兵庫県立大学L A N**は、R8. 3. 11 岩手県東日本大震災津波追悼式に参列し、「祈りの灯火 2026」にボランティア参加した。



【交流会の様子】



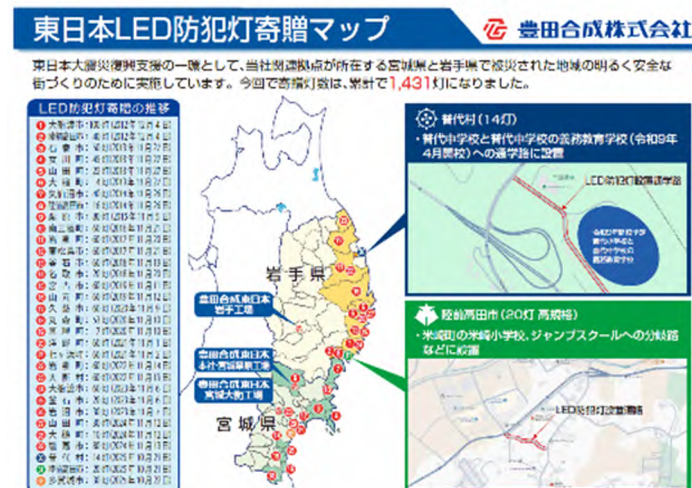
【震災学習の様子】

【取組事例②】 豊田合成(株)による LED 防犯灯の寄贈

- 1 東日本大震災復興支援の一環として、本県被災地域における「明るく安全な街づくり」のため、継続的に LED 防犯灯を寄贈いただくにあたり、寄贈先の調整支援を行っている。
- 2 令和 7 年度は、陸前高田市へ 20 灯、普代村へ 14 灯の計 34 灯を寄贈いただいた。贈呈式は、令和 7 年 10 月 21 日、陸前高田市役所において開催された。



【陸前高田市、普代村への贈呈式】



【これまでの寄贈実績】

【取組事例③】福岡県大野城市 心のふるさと館からの支援金の寄付

- 1 市民ミュージアム「大野城心のふるさと館」（福岡県大野城市）から、被災地復興支援のための支援金寄付について相談を受け、寄付先の調整支援を実施した。
- 2 調整の結果、沿岸地域で子ども支援に取り組む団体（普代村）への寄付が決定。支援金は、子ども達が使う備品等の購入費用に充てられた。



【支援により購入した色鉛筆やライフジャケットを子ども達が使用している様子】

【取組事例④】 滝沢市 IPU イノベーションセンター内企業との交流事業

令和7年11月、内陸・沿岸地域との交流拡大に向けた取組として、昨年度に引き続き、滝沢市 IPU イノベーションセンターにおいてセンター内入居企業等を対象に、三陸鉄道株式会社による三陸地域の PR 及び販売会を実施した。



【当日の会場の様子】



【イベント PR チラシ】

【取組事例⑤】ブラザー工業株式会社における企業研修の講師調整

- 1 ブラザー工業株式会社が、震災の風化防止と災害を自分ごととして考えることを目的として、2019 年から従業員向けに実施している「東北トークリレー」（オンライン講演会）の開催を支援した。
- 2 調整の結果、令和 8 年 3 月 2 日、釜石シーウェイブス ゼネラルマネージャー 桜庭吉彦氏から「ラグビーを通じた震災復興」をテーマに講演いただいた。
- 3 また 3 月 11 日には、同社本社工場において、「震災復興応援マルシェ」として岩手県産品等の販売会を実施していただいた。



【トークリレーの様子】

東北トークリレー

brother
at your side

東日本大震災から15年

3月2日(月)

本日のタイムスケジュール

18:00 動画上映

18:10 トークリレー
主催者挨拶・ゲスト紹介
三陸鉄道／釜石(岩手県)

18:58 ご挨拶・記念撮影

19:00 閉会

※ 受援映像や発表スライドの写真撮影(スクリーンショット、キャプチャ含む)、ビデオ撮影・録画・録音はご遠慮願います。カメラ・マイクはオフでご観覧ください。

TOHOKU TALK RELAY online

東日本大震災から15年 その時を生きる東北の仲間たちや被災者の声を聴き交わす貴重な機会です。あなたも是非ご参加ください！

1 2月27日(金)18:10~19:00 三陸鉄道／釜石(岩手県)

2 3月2日(月)18:10~19:00 釜石シーウェイブス(岩手県)

3 3月10日(水)18:10~19:00 福島しんせい/女川向守館

【東北トークリレー プログラム】

【取組事例⑥】東京大学の体験学習プログラムに係る調整

- 1 本県・東京大学の包括連携協定に基づく取組の一環として、同学「体験活動プログラム Hands-on Activities」による本県沿岸地域の体験活動プログラム立案に係る調整支援を実施した。
- 2 調整の結果、令和7年8月19日から22日までの間、三陸鉄道リアス線とみちのく潮風トレイルを通して三陸地域の今を体験するとともに、持続的な三陸地域の振興に向けて地域住民との意見交換を行った。



【地域の料理体験（サーモン捌き）の様子】



【地域の方との交流】

【取組事例⑦】名城大学の復興支援活動・フィールドワーク

- 1 名城大学が、「学びのコミュニティ創出支援事業」の一環として 2017 年度から実施している復興支援のチャリティー販売（収益を被災地に寄付）やフィールドワークの実施に係る調整支援を実施した。
- 3 調整の結果、令和 7 年 9 月 13 日から 16 日までの間のフィールドワークでは、釜石市の震災遺構や橋野鉄鉱山を見学したほか、大槌高校生徒による町内ガイドプログラムを体験した。



【めんこいテレビでのニュース掲載】



【学内でのチャリティー販売の様子】

【取組事例⑧】セイコーグループの企業研修における訪問先の調整

- 1 本県・セイコーウオッチ株式会社・盛岡セイコー工業株式会社の包括連携協定に基づく取組の一環として、セイコーグループによる平庭高原白樺林（久慈市）の保全活動とあわせた本県被災地域の訪問研修の実施にあたり、研修先の紹介・調整支援を実施した。
- 2 調整の結果、令和7年8月2日に実施された企業研修では、洋野町の藻場再生・ブルーカーボンの取組に係る講習のほか、もぐらんぴあ（久慈市）で震災伝承語り部ガイドを見学した。



【ブルーカーボンの取組に係る説明】



【もぐらんぴあ訪問の様子】

いわて未来づくり機構 復興教育作業部会の実績報告・活動計画

テーマ：復興を担う人材の育成

座長：本山 敬祐

担当団体 岩手大学

報告要旨

令和7年度も「いわての復興教育」の推進を支援するため、各学校の復興教育の実践がより効果的になることを目指して、「いわての師匠」派遣事業を実施した。

また、令和8年度以降の「いわての師匠」派遣事業の実施体制について、岩手県教育委員会と協議を行った。

1 令和7年度の作業部会開催実績・検討内容等

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県教育委員会学校教育室と協議（令和7年9月～令和8年3月） | <ul style="list-style-type: none"> ・令和8年度以降の「いわての師匠」派遣事業について
本作業部会のメンバーでもある岩手県教育委員会学校教育室では、これまで主に沿岸部の学校を対象に、「いわての学び希望基金」を活用した本事業と類似の事業である「学校防災アドバイザー派遣事業」を並行して実施してきたが、令和8年度より、「いわての学び希望基金」の使途が拡大され、「いわての復興教育」推進事業である同事業が、県内全学校が対象となることから、今後の「いわての師匠」派遣事業の実施体制について、同室と協議を行った。
協議の結果、岩手県教育委員会学校教育室において、事務局機能を同事業一本化することで合意がなされた。 |
|--|---|

2 令和7年度の活動に係る成果と課題等の評価

活動計画	活動状況	活動成果	課題
・「いわての師匠」派遣事業の実施	・受講機関25件、受講者数5,113名の講師派遣が実施された。	・受講機関は昨年度と同数であり、受講者数は過去最多となった。 ・昨年度比で、「いきる」「かかわる」に関する依頼が増加した。	・本年度も受講者数は増加しており、さらなる発展を期待するもので、岩手県教育委員会へ事務局移管後も円滑なサポートに留意する。
・令和8年度以降の実施体制について検討	・岩手県教育委員会学校教育室と協議	・岩手県教育委員会との事業一本化が合意となり、同教育委員会において事務局を担当するため、本作業部会が果たすべき役割は達成したものとし、本年度で部会の活動を終了（発展的解消）する。	・本事業参画機関のネットワークについては継続することとし、引き続き岩手県教育委員会と連携して講師派遣に協力する。

3 令和8年度の活動方針・予定

いわて未来づくり機構 復興教育作業部会

令和7年度 活動状況報告

座長 岩手大学教育学部 准教授 本山 敬祐

1. いわての復興教育プログラム

平成31年3月改訂版

目 的： 郷土を愛し、その復興・発展を支える人材の育成（復興・発展を支えるひとづくり）

震災津波の教訓から得られた教育的価値（いきる・かかわる・そなえる）を具体化して、現代的な教育課題に対応し、これまでの教育活動を補完・充実させる

意 義： 子どもたちが、「震災津波の教訓を後世に語り継ぎ、自らの生き方・あり方を考え、夢と未来を拓き、社会を創造すること」ができるように、県内全ての学校で取り組むことに大きな意義がある。

- 震災津波の教訓から学んだことを生かす
- どんな時でも、生き抜くための力を身に付ける

目指すべき成果：

児童生徒の学びは学校を超え、地域全体に広がりを見せている現状に対して、児童生徒の学びを支えるために多くの大人が力を合わせることにより、新たな地域の姿を構築する。

いわて未来づくり機構では、復興を支える人材育成のため、岩手県教育委員会が推進する「**いわての復興教育**」に対して、「**いわての師匠派遣事業**」を通じて支援を行う。

2. 令和7年度の活動計画

(1) 目標

「いわての復興教育」の推進を支援するため、「いわての師匠」派遣事業を継続して実施し、各学校の復興教育がより効果的なものとなることを目指す。

時代の流れやニーズにあわせた持続可能な作業部会のあり方について、検討を行う。

(2) 活動計画

- ① 「いわての師匠」派遣事業実施要項に基づき、県内の小・中・高及び特別支援学校への講師派遣、プログラムの継続提供
- ② 教育現場への効果的な広報策の検討
 - ・ 県内全ての小・中・高及び特別支援学校への周知に加え、現場の教員が集まる会議や研修での広報など、教育委員会の協力を得ながら多様な場での広報を実施
- ③ 持続可能な体制構築の検討
 - ・ 派遣協力機関の人的、費用的な負担を軽減する方策の検討
 - ・ 岩手県教育委員会の事業「学校防災アドバイザー派遣事業」との調整、事務局機能の見直し等、本事業の持続可能なあり方を検討

3. 令和7年度の取組状況

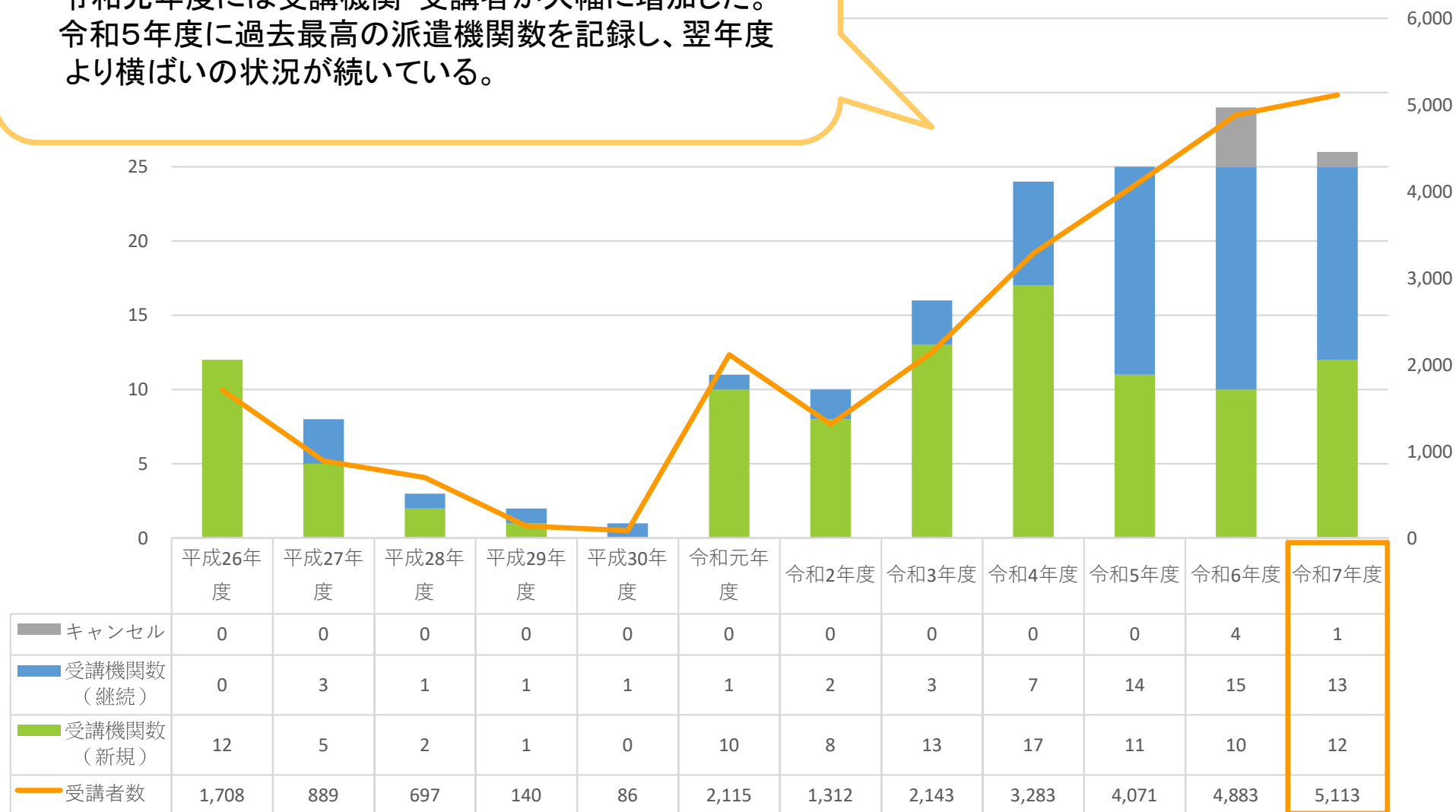
日 付	内 容
令和7年 2月末	「いわての師匠」派遣事業実施要項の公開 ～岩手県教育委員会及び市町村教育委員会を通じ、県内全ての小・中・高等学校 及び特別支援学校へリーフレットを配布するとともに、事務局（岩手大学）ホーム ページに実施要項 及びリーフレットを公開～
4月～（随時）	「いわての師匠」派遣事業による講師の派遣
9月～3月	令和8年度以降の「いわての師匠」派遣事業について検討 ～岩手県教育委員会学校教育室と協議～

4. 年度別受講機関数、受講者数の推移

岩手県教育委員会の協力が実績増に大きく寄与

- 令和元年度には受講機関・受講者が大幅に増加した。
令和5年度に過去最高の派遣機関数を記録し、翌年度より横ばいの状況が続いている。

延べ 162校 26,440名が受講



5. いわたの師匠派遣事業 実施状況（令和7年度 ①）

	学校名	実施日	人数	講師	内容
1	岩手県立久慈翔北高等学校	12月10日 (水)	1学年 124名 教職員 12名	岩手県立大学 看護学部 母性看護学・助産学 講師 佐藤 恵	講演： 性についての正しい知識（ふれあいの12段階、性的同意、コンドームの装着方法、ピルなどの避妊方法、アフターピルの紹介など）
2	岩手県立北上翔南高等学校	10月22日 (水)	1学年 106名 教職員 10名	岩手県立大学 総合政策学部 地域社会・環境コース 准教授 兼 防災復興支援センター 副センター長 杉安 和也	講演：緊急時避難所設営について 演習：避難所設営HUG体験の実施
3	岩手町立沼宮内中学校	6月3日(火)	2学年 39名 教職員 5名	岩手医科大学 医学部 救急・災害医学講座 教授 兼 災害時地域医療支援教育センター センター長 眞瀬 智彦	講演：災害時の中学生の役割 避難所に関すること 演習：災害時、自分たちにできることのグループワーク
4	紫波町立紫波第二中学校	7月1日(火)	1～3学年 92名 教職員 2名	岩手県立大学 看護学部 母性看護学・助産学 准教授 金谷 掌子	講演： 1・2年生：思春期の体と心の変化など 3年生：性意識と行動、および生命尊重など
5	大船渡市立末崎小学校 5年保護者会	11月19日 (水)	5学年 22名 保護者 20名 教職員 2名	岩手大学 地域防災研究センター 教授 福留 邦洋	防災カルタを用いた防災学習
6	岩泉町立小川中学校	9月24日(水)	全学年 30名 教職員 15名	岩手県立大学 看護学部 小児・発達看護学 准教授 相墨 生恵	思春期における中学生の心や体の変化を自分たちのものとして意識させ、正しい知識や判断、行動の仕方、相手を尊重する姿勢についての考えを養う。また、自分の体や生命を大切にする機会とする。

5. いわたの師匠派遣事業 実施状況（令和7年度 ②）

	学校名	実施日	人数	講師	内容
7	八幡平市立西根第一中学校	9月3日(水)	1 学年 18名 教職員 3名	岩手大学 地域防災研究センター 客員教授 越谷 信	講義：火山噴火・火山災害について、地域における火山災害リスクについて
8	北上市立黒沢尻北小学校	9月17日(水) 9月24日(水)	3学年 121名 保護者 15名 教職員 7名 地域 20名 その他 10名	岩手県立大学 地域政策研究センター センター長 総合政策学部 准教授 宇佐美 誠史	安全マップの作製及びフィールドワーク
9	北上市立上野中学校	10月8日(水)	2年生 131名 教職員 8名	岩手医科大学 医学部 救急・災害医学講座 教授 兼 災害時地域医療支援教育センター センター長 眞瀬 智彦	講演：「災害時における情報の収集・活用・伝達等」 「災害医療の一般的なこと」 「防災教育に関すること」 演習：「避難所に関すること」 「防災教育に関すること」
10	盛岡市立城北小学校	9月4日(木)	全学年 479名 教職員 31名 地域・その他 8名	岩手大学 地域防災研究センター 客員教授 越谷 信	講義：火山噴火・火山災害について、地域における火山災害リスクについて
11	山田町立豊間根小学校	9月20日(土)	全学年 94名 保護者 120名 教職員 13名	損害保険ジャパン株式会社	講演：防災にかかわること（親子で防災意識を高められることと実際の生活場面で生かすことができる内容） ワークショップ：水害させかえゲーム、防災カードゲーム、防災グッズ暗記クイズ、身の回りの物で応急手当
12	岩手県立黒沢尻工業高等学校	12月3日(水)	全学年 414名 教職員 70名	※インフルエンザのため派遣取り止め 岩手大学 理工学部 理工学科 社会基盤・環境工学コース 准教授 山本 英和	講演：自然災害の様子と被害の状況や災害の発生メカニズム、「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震」について（日頃の備え、身を守り生き抜くための知識や技能について学ぶ。）

5. いわての師匠派遣事業 実施状況（令和7年度 ③）

	学校名	実施日	人数	講師	内容
13	盛岡大学附属高等学校	11月18日 (火)	全学年 600名 教職員 30名	岩手大学 地域防災研究センター 准教授 坂口 奈央	講義：防災復興講話 地域とのつながり、復旧・復興のあゆみ
14	盛岡市立北陵中学校	11月12日 (水)	3年生 120名 教職員 7名	岩手県立大学 総合政策学部 地域社会・環境コース 准教授 兼 防災復興支援センター 副センター 長 杉安 和也	演習：避難所運営ゲームの体験
15	岩手県立盛岡第一高等学校	10月27日 (月)	全学年 850名 教職員 40名	岩手県立大学 総合政策学部 地域社会・環境コース 准教授 兼 防災復興支援センター 副センター 長 杉安 和也	講義：火山災害への対応及び備えについて
16	遠野市立遠野西中学校	12月10日 (水)	全学年 79名 教職員 12名	岩手県立大学 総合政策学部 地域社会・環境コース 准教授 兼 防災復興支援センター 副センター 長 杉安 和也	演習：避難所運営ゲーム
17	紫波町立紫波第二中学校	12月9日(火)	3年生 37名 教職員 2名	岩手保健医療大学 看護学部 成人看護学 助教 添田 咲美	講演：生活習慣病の予防について
18	矢巾町立不動小学校	3月10日(火)	全学年 157名 教職員 16名	教育学研究科（教職大学院） 現職院生 千葉 絵里香	講演：1.自然災害が発生するメカニズム・自然災害の歴史 2.防災教育に関すること（学校・家庭・地域での日頃の備え）
19	岩手県立金ヶ崎高等学校	1月16日(金)	3年生 13名 教職員 4名	一般社団法人 岩手県宅地建物取引業協会 副会長 （有）菅勝不動産 代表 取締役 菅原 勝一	講演：「はじめての一人暮らしと生活のルールとマナー」について

5. いわての師匠派遣事業 実施状況（令和7年度 ④）

	学校名	実施日	人数	講師	内容
20	奥州市立稲瀬小学校	3月3日(火)	全学年 82名 教職員 11名 保護者 4名	岩手県立大学 総合政策学部 地域社会・環境コース 准教授 兼 防災復興支援センター 副センター長 杉安 和也	講演：「東日本大震災津波の様子と被害、支援の状況、復興に向けた努力」「人のつながり」など 演習希望
21	紫波町立日詰小学校	2月5日(木)	4～6学年 185名 教職員 8名	岩手県立大学 総合政策学部 地域社会・環境コース 准教授 兼 防災復興支援センター 副センター長 杉安 和也	講演：「自然災害のメカニズム」「東日本大震災について」「震災復興に関すること」「防災教育（日頃の備え）」
22	奥州市立常盤小学校	2月9日(月)	全学年 595名 教職員 49名	岩手県立大学 総合政策学部 地域社会・環境コース 准教授 兼 防災復興支援センター 副センター長 杉安 和也	講演：東日本大震災からの教訓や復興について
23	金ヶ崎町立三ヶ尻小学校	3月2日(月)	4～6学年 54名 教職員 9名	岩手医科大学 医学部 救急・災害医学講座 教授 兼 災害時地域医療支援教育センター センター長 眞瀬 智彦	講演：東日本大震災に関する講話
24	奥州市立衣川中学校	3月5日(木)	全学年 66名 教職員 10名 地域・その他 1名	岩手県立大学 総合政策学部 地域社会・環境コース 准教授 兼 防災復興支援センター 副センター長 杉安 和也	演習：避難所運営について
25	岩手県立盛岡商業高等学校	2月17日(火) 2月24日(火)	1 学年 242名 2 学年 240名 教職員 18名	岩手県立大学 総合政策学部 地域社会・環境コース 准教授 兼 防災復興支援センター 副センター長 杉安 和也	1 学年 講演：復興・防災に関する講義 2 学年 演習：避難所運営ゲーム

5. いわての師匠派遣事業 実施状況（令和7年度 ⑤）

	学校名	実施日	人数	講師	内容
26	盛岡市立黒石野中学校 北杜分校	2月17日(火)	児童生徒 教職員 5名 10名	岩手大学 地域防災研究センター 教授 福留 邦洋 教育学部附属教育実践・学校安全 学研究開発センター 准教授 本山 敬祐	講演：防災に対する心構え（地震・火災等）及び配慮事項につ いて 演習：（作業・話し合い等）
			累計 5,113名		

6. いわての師匠派遣事業の実績 (TOPIC ①)

月日: 令和7年12月9日(火)

学校: 紫波町立紫波第二中学校 3学年及び教職員 40名

講師: 岩手保健医療大学 看護学部 助教 添田 咲美 氏

内容: 講演「未来の自分を守ろう! 生活習慣病予防」



要旨

生活習慣病とはなにか、生活習慣病にはどのような生活が関係しているのか、生活習慣病はどのように予防すればよいのかを学ぶ。

生徒からの感想(抜粋)

- ・悪い生活習慣は、大人になったらなかなか直せないことが分かった。子どものうちに直さないといけないということを知った。
- ・自分が一番健康でいられる食生活や生活習慣を考え続けることが大切だと思った。
- ・自分が普段飲んでいるものには、砂糖がどれくらい入っているかを知りたいと思った。

授業・講演等による効果

- ・保健室における保健指導の中で、生活習慣病予防教室の内容を引用して指導することができた。
- ・他学年にも同様に指導して、冬休みの過ごし方について意識させることができた。
- ・生徒が自身の生活習慣を見直すきっかけに繋がった。

次回以降、自校で実施できる内容

- ・事前アンケートや来室記録により、本校の生活習慣に関する課題を明確にして、より実態に合わせた講演を実施する。

6. いわたの師匠派遣事業の実績 (TOPIC ②)

月日: 令和8年1月16日(金)

学校: 岩手県立金ヶ崎高等学校 3学年及び教職員 17名

講師: 一般社団法人 岩手県宅地建物取引業協会 副会長 菅原 勝一 氏

内容: 講演「はじめての一人暮らしと生活のルールとマナー」について



要旨

高校卒業後親元を離れ自立して生活を送るに当たり、生徒個々が賃貸借契約や金銭管理、地域社会との共生のための基礎知識の習得や生活マナーを身に付けることを目的として企画した講演であった。事前学習では、親元を離れ一人暮らしをすることを想定して考えられる問題を提起し、事後学習では、卒業までに備えておくべき心構えや知識をレポートにまとめた。

生徒からの感想(抜粋)

- ・一人暮らしでは、部屋の使い方や金銭管理など自分が責任をもってやらなければいけないことが多いと思った。部屋を借りる時に係るお金や退去時の注意点について学ぶことができた。これから部屋を借りる時に今日学んだことを生かしていきたい。
- ・一人暮らしのことをいろいろ学べた。宅建士というものがあることをはじめて知った。

授業・講演等による効果

これまでの授業では触れることの無かった分野へも踏み込んだ学習をすることができ、生徒個々が今後の人生を歩むうえでの参考になったようである。生まれ育った家から離れて一人で生活をする場合、賃貸借契約だけではなく、家計管理や地域の方との生活ルールについても考える必要性を認識した。また、宅建士(宅地建物取引士)の資格取得がもたらす職業選択の優位性についても知ることができた。

6. いわたの師匠派遣事業の実績 (TOPIC ③)

月日: 令和8年3月3日(火)

学校: 奥州市立稲瀬小学校 全校児童、保護者及び教職員 97名

講師: 岩手県立大学 総合政策学部 地域社会・環境コース 准教授
兼 防災復興支援センター 副センター長 杉安 和也 氏

内容: 講演「災害から自分や他人の命を守るためにできること」



要旨

1. 東日本大震災の地震規模や津波の大きさなどの確認。
2. 緊急地震速報をきいた時の行動の在り方と津波避難時の注意点。
3. 本校地域の防災マップから浸水被害の場所確認など。

児童からの感想(抜粋)

- ・東日本大震災時の津波の高さが建物の4階以上だったということを初めて知りました。
- ・地震のときは、無理に火を消さなくてもよいことが分かりました。
- ・親といっしょにハザードマップを確認したり、防災グッズをそろえたり確認したりしたい。
- ・津波や地震のこわさを次の人へ伝えたい。
- ・子ども達が自分の命を守るために必要な知識はまだあると思い、家庭でも話していきたいと思いました。
(保護者)

授業・講演等による効果

児童の防災への関心や知識が深まったことが感想にも表れていました。児童の意識が高まったことが確かに感じられました。また参加したPTA保護者も、改めて防災について考える時間になったようでした。

次回以降、自校で実施できる内容

学校周辺の危険箇所を再確認できたこと。それから自校でできるものとしては、ハザードマップを利用した危険箇所を児童と確認し合うこと。

6. いわたの師匠派遣事業の実績 (TOPIC ④)

月日: 令和8年3月2日(月)

学校: 金ヶ崎町立三ヶ尻小学校 3学年54名及び教職員9名

講師: 岩手医科大学 災害時地域医療支援教育センター

センター長 眞瀬 智彦 氏

内容: 講演「東日本大震災に関する講話」



要旨

・災害時には医療が機能しないことがある。災害医療の目的は、災害によって間接的に亡くなる方を少なくすることである。そのために、トリアージを使用し、災害現場での治療に活用している。患者搬送システムを使って、災害医療が円滑に進められるように取り組んでいる。災害時の避難場所で大切なことは、「トイレ」「ベッド」「食事」の3つであり、講演会の後には、実際に簡易トイレやボールベッド、非常用食料の紹介や調理の実演などをしてもらった。

児童からの感想(抜粋)

- ・災害時の医療について知ることができました。自分の命は自分で守ることが大切で、災害が起きた時にどうしたらいいか家族で相談してみたい。
- ・今日の講演で新しく知ったことがたくさんありました。今日聞いたことを活かして、災害の時にどうしたらいいか考えたい。

授業・講演等による効果

実際に災害時に活用されている簡易トイレや段ボールベッド、非常用食料を見ることができた。なかなか見ることができないため、児童も興味をもち、説明や実演を集中して聞いていた。また、災害時の医療の役割はなかなか聞く機会も無く、医療に興味をもった児童もいた。児童は、東日本大震災の際には産まれていないため、当時の状況や様子を聞ける貴重な経験となった。

次回以降、自校で実施できる内容

- ・東日本大震災の際のボランティアについて
- ・東日本大震災の際の当時の沿岸の様子 など

6. いわての師匠派遣事業の実績 (TOPIC ⑤)

月日: 令和8年3月10日(火)

学校: 矢巾町立不動小学校 全学年157名及び教職員16名

講師: 岩手大学 教育学研究科(教職大学院) 現職院生 千葉 絵里香 様

内容: 講演「命を守るために大切なこと」



要旨

東日本大震災の教訓をもとに、「自助・共助・公助」の重要性を説く講話。講師の被災体験や防災リュックの実物提示、1～6年生がともに考えを深めるアウトプット型活動を通じ、自他の命を守る具体的な行動について考えた。

児童からの感想(抜粋)

自助は、落ち着いて迷わず行動する。共助は、みんなで助け合う。公助は、街や国が助けに来る。この3つの言葉を家族に話そうと思った。(3年生)

自分自身を落ち着かせ、自分の命は自分で守り、困っている人をみんなで協力して助け合うことが大切だと思った。
(5年生)

命の大切さを改めて感じ、その命を守るために大切な、「自助・共助・公助」が心に残った。助け合うことも必要だけど、まずは自分の命を守ること。少し余裕ができたなら助け合い、国の助けを待つことが、実際に何かあったときにとても大切な行動と知ることができた。(6年生)

授業・講演等による効果

体験談や実物提示により、児童の興味関心が高まり、他人事ではなく「自分事」として防災を捉えることができた。低学年にとっては難しい「自助・共助・公助」の概念を、発達の段階を強く意識した質の高いスライドと対話によって、全校児童が正しく理解した。アウトプットの間を通じて、学んだことを自分の言葉で表現し、共有する姿勢が見られた。

次回以降、自校で実施できる内容

避難訓練後に、今回学んだ視点で振り返りを行う。「我が家の防災リュック点検」など、講話の内容を家庭での実践に繋げる課題設定。高学年が低学年に防災知識を教える「ミニ防災集会」の開催。など

7. いわたの師匠派遣事業 令和7年度の傾向

(1) 派遣依頼数

- 令和7年度の派遣依頼数は26件で、そのうち25件を実施した。
(依頼校側のインフルエンザ発生により1件中止。)
なお、前年度派遣実績も25件であった。
- 実施時期については、昨年度と同様、下半期に増加している。

(2) 今年度に見られる傾向

- 令和3年度から令和5年度まで続いた実施時期の早期化が、令和6年度に上半期の実施件数が減少し下半期の依頼が多くなったが、令和7年度も昨年度と同様の状況であった。
- 昨年度は、これまで利用実績のない学校からの新規依頼数が、最も低い割合であったが、今年度は微増となっている。
⇒一部のリピーターを中心に活用されている状況にある。
- 例年「そなえる」に関する防災関係の依頼が多い傾向であるが、昨年度比で「いきる」「かかわる」に関する依頼が増加した。(複数項目の依頼を含む。)

いわて未来づくり機構 いわて復興未来塾作業部会の実績報告・活動計画

テーマ：復興や地域づくりの担い手の育成及び人材のネットワークづくり

座長：澤田 彰弘

担当団体：岩手県復興防災部

報告要旨

復興を担う個人や団体など多様な主体に学びの場を提供するとともに、相互の連携や交流を図りながら、復興や地域づくりの担い手の育成と人材のネットワークづくりを推進するため、「いわて復興未来塾」を2回開催した。

1 令和7年度の作業部会開催実績・検討内容等

・令和7年9月23日 (火・祝)	○エクスカーションの実施（宮古市） 1 みちのく潮風トレイルガイドウォーク in 浄土ヶ浜 浄土ヶ浜周辺のみちのく潮風トレイルコース内をウォーキング。ガイドの案内により三陸ジオパーク見どころ等を楽しみながら、震災津波についても学ぶ。 2 三陸鉄道 震災学習列車（宮古駅～鶴住居駅） 三陸鉄道に乗車し、「震災当時の様子」や「今の被災地の状況・現状の問題」等をガイドの説明から学ぶ。 ※ 参加者：53人・事後WEB再生回数：338回（R8.3月末時点）
・令和7年11月22日 (土)	○エクスカーション（午前）とフォーラム（午後）の実施 1 エクスカーション（大槌町） 大槌の町を震災津波語り部ガイドの案内で巡るツアー ※参加者：37名 2 フォーラム（大槌町文化交流センター おしゃっち 多目的ホール） (1) テーマ 震災津波から15年～三陸ジオパーク・みちのく潮風トレイルと震災伝承～ (2) 基調講演 みちのく潮風トレイルによる震災伝承、並びに三陸ジオパークとの連携について 相澤 久美 氏（認定特定非営利活動法人みちのくトレイルクラブ 常務理事・事務局長 (3) 事例報告 「三陸ジオパーク・みちのく潮風トレイル等を活用した震災伝承・ツアープログラム等について」 北田 耕嗣 氏（トラベル・リンク(株) 代表取締役社長） 「ガイドとしての三陸ジオパーク・みちのく潮風トレイルを活用した震災伝承等の取組について」 伊藤 実知子 氏（三陸ジオパーク認定ガイド） ※ 参加者：58人、当日WEB視聴：93人、事後WEB再生回数：304回（R8.3月末時点）

2 令和7年度の活動に係る成果と課題等の評価			
活動計画	活動状況	活動成果	課題
- 震災津波から15年を迎え風化が懸念される中、三陸の雄大な景色を楽しみながら、震災伝承を学ぶため、9/23に宮古市でエクスカッション、11/22に大槌町でエクスカッション及びフォーラムを実施。 - 参加者は広く県民を対象としつつ、特に若者の参加を促進。 - フォーラムは、YouTube「岩手県公式動画チャンネル」で配信。 「東日本大震災津波を語り継ぐ日条例」の趣旨に則り、関連イベント等の情報提供をはじめ震災の事実・教訓の伝承、復興の姿の発信を継続的に実施することにより、震災の風化を防ぎ、県民等の参画につなげていく。	- 第1回いわて復興未来塾（9/23） - 午前はガイドの案内により浄土ヶ浜（宮古市）で、みちのく潮風トレイルコース内にてウォーキングを実施。 - 午後は三陸鉄道の震災学習列車に乗車し、震災当時の様子や現在の被災地の状況及び問題についてガイドが説明を交え、車内から見える景色を案内。 - 第2回いわて復興未来塾（11/22） - 午前は、大槌町の震災遺構を震災語り部ガイドの案内で巡った。 - 午後は、大槌町文化交流センターを会場として基調講演及び事例報告を実施。 基調講演では認定特定非営利活動法人みちのくトレイルクラブの相澤常務理事が、みちのく潮風トレイルによる震災伝承及び三陸ジオパークとの連携することで確かな震災伝承につながることを講演。 事例報告では、トラベル・リンク（株）代表の北田社長が三陸ジオパーク・みちのく潮風トレイルを活用した震災伝承・ツアープログラムについて報告したほか、三陸ジオパーク認定ガイド伊藤氏が三陸ジオパーク・みちのく潮風トレイルを活用した震災伝承等の取組について報告。	- 震災伝承施設と地域資源を組み合わせたエクスカッションにより、参加者同士や現地の活動者との交流が促進され、人材育成とネットワーク形成につながった。さらに、三陸沿岸の周遊促進に関する講演や事例発表を通じて、持続可能な三陸地域づくりを担う人材の育成と、広域的な人材ネットワークの構築に貢献した。 - インターネット配信を活用することで、会場に参集できない遠隔地の方々に対しても、本県の復興の姿を発信することができた。	年月の経過により震災津波の経験や記憶を持たない世代が増える中で、県内外や遠隔地を含む多くの人に参加してもらい、岩手県の復興の取組や防災力強化への理解や関心を広げていくことが求められることから、エクスカッションの実施や、インターネット配信によるオンライン視聴を組み合わせた取組を、今後も継続して進めていく必要がある。

3 令和8年度の活動方針・予定
2回開催予定（9月・11月）。参加者は広く県民を対象としつつ、エクスカッションを組み合わせることで、若者の参加を促進。 - YouTube「岩手県公式動画チャンネル」でインターネット配信。 「東日本大震災津波を語り継ぐ日条例」の趣旨に則り、関連イベント等の情報提供をはじめ震災津波の事実・教訓の伝承、復興の姿の発信を継続的に実施することにより、震災の風化を防ぎ、県民等の参画に繋げていく。

いわて未来づくり機構 イノベーション推進作業部会の実績報告・活動計画

テーマ： 岩手型イノベーションの推進について

座長：小野寺 重男

担当団体：科学・情報政策室

報告要旨

令和7年度は、Society5.0の目指す超スマート社会を支える技術の展開を推進するため、岩手県科学技術イノベーション指針に基づき、新たな価値の源泉となるオリジナリティの高い研究開発を支援し、持続的なイノベーションの創出を推進した。

令和8年度は、新たに、基盤研究段階から事業化まで一貫して支援する「いわて革新的科学技術活用・創出支援事業」や次世代放射光施設ナノテラス利活用の体制構築を図る「次世代放射光施設ナノテラス利活用推進体制構築事業」を実施するほか、国の「第7期科学技術・イノベーション基本計画」を踏まえながら、引き続き岩手発のイノベーション創出に向けた研究開発の支援を進めていく。

1 令和7年度の作業部会開催実績・検討内容等

- | | |
|------------|---|
| ・ 令和7年9月8日 | 第1回作業部会（岩手県イノベーション創出推進会議） <ul style="list-style-type: none">・ 岩手県科学技術イノベーション指針の数値目標に対する達成状況・ 科学・情報政策室「第3期海洋エネルギー関連産業創出ビジョンの改定作業について」（情報提供）・ 東京大学「東京大学大気海洋研究所附属三陸ふるさと社会協創センターの設置について」（情報提供）・ 文部科学省「産業連携・地域振興の取組について」（情報提供） |
| ・ 令和8年3月9日 | 第2回作業部会（岩手県イノベーション創出推進会議） <ul style="list-style-type: none">・ 県事業における令和7年度主要事業実績及び令和8年度事業計画・ 科学・情報政策室「第3期海洋エネルギー関連産業創出ビジョンの策定について」（情報提供）・ 岩手大学「令和7年度主要事業実績及び令和8年度事業計画について」（情報提供）・ 岩手医科大学「地域に開かれた研究体制による共創型大学の構築について」（情報提供）・ 文部科学省「産業連携・地域振興の取組における令和8年度予算案について」（情報提供） |

2 令和7年度の活動に係る成果と課題等の評価			
活動計画	活動状況	活動成果	課題
[いわて戦略的DX・GX等研究開発支援事業] 岩手発のイノベーション創出に向け、将来有望な研究シーズの育成や事業化に結び付く研究開発について、研究ステージに応じた支援を行う。	■公募型研究開発事業 ①可能性試験ステージ 1,000千円×4件 ②シーズ育成ステージ 2,000千円×3件 ③応用研究ステージ 6,400千円×1件（1年目） 4,800千円×1件（2年目） ④知的財産活用DX・GX推進 2,000千円×1件 ⑤公設試連携推進事業 500千円×3件 ■科学・イノベーションコーディネーターの配置 →採択課題のフォローアップや国の大型案件獲得に向けた助言等を実施し、事業展開に向けた取組を一貫支援	■事業化実績 →過去に本事業で支援した研究開発について、1件が事業化、1件が国の研究支援事業採択に結びついた 【事業化】がんリスク検査を簡易に行うキットの販売（㈱The_IT_Lab） →唾液によるがんの簡易検査を自宅で簡易に検査ができる「GlycoChecker（グライコチェッカー）」を令和7年8月から販売開始 【国プロ】発泡プラスチック製造におけるマイクロ波加熱成形技術実証型研究開発（㈱東北資材工業） →化石燃料を使用した発泡プラスチック成型をマイクロ波による加熱成形技術に置き換えることで、脱炭素化を図る研究開発 令和7年度に成長型中小企業等研究開発支援事業（経産省）に採択	■新たな研究シーズの発掘やニーズに応じた支援メニューの再検討が必要

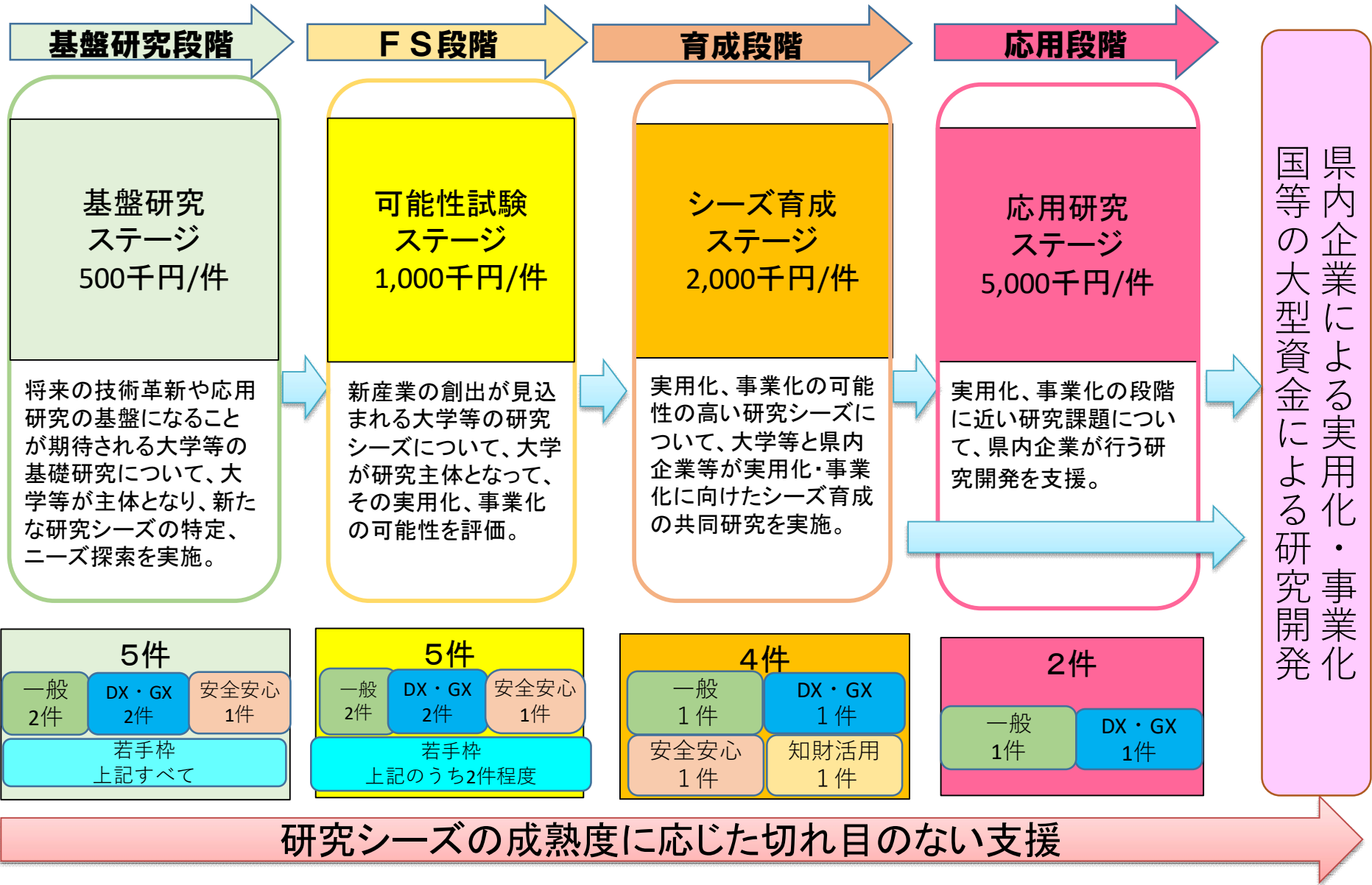
	■ i-SB法（分子接合技術）を活用したDX・GX支援事業 →県内企業がi-SB法で開発したDX・GXに結び付く試作品等の評価を行い、県内企業の社会実装を支援	■ 評価実績 →9件の試作評価を実施 i-SB法を活用した県内企業との共同研究は5件となっており、社会実装に寄与している	■ 県内企業の試作品等の評価を通じて、引き続き、i-SB法の社会実装を進める
--	---	---	---

3 令和8年度の活動方針・予定

- 「岩手県科学技術イノベーション指針」に基づき、岩手発のイノベーション創出に向けた研究開発を支援。
- これまでの「いわて戦略的DX・GX等研究開発支援事業」の内容を一部見直した「いわて革新的科学技術活用・創出支援事業」を通じ、DX・GX及び安心・安全な地域づくりに貢献する有望な研究を基盤研究段階から事業化まで一貫して支援し、産学官によるイノベーションの創出を推進。
 - 【主な見直し内容】
 - ・ 若手研究者の研究力向上支援のため、新たに基盤研究ステージを創設するとともに、若手研究者を対象とした「若手枠」を創設（基盤研究ステージ、可能性試験ステージのみ）
 - ・ 熊等の鳥獣対策、社会インフラの老朽化など、安全安心な生活環境の確保に資する研究ニーズに対応するため「安全・安心枠」を創設。
 - 【令和8年度】
 - ① 基盤研究ステージ 500千円×5件
 - ② 可能性試験ステージ 1,000千円×5件
 - ③ シーズ育成ステージ 2,000千円×4件
 - ④ 応用研究ステージ 5,000千円×2件（1年目）
4,800千円×1件（2年目）
- 県内企業の次世代放射光施設ナノテラス利活用を推進するため、県内ものづくり産業の相談窓口である県工業技術センターへ研究委託し、3か年で県内に次世代放射光施設ナノテラス利活用体制を構築。
- 令和8年3月に策定された国の「第7期科学技術・イノベーション基本計画」も踏まえながら、より効果的な研究開発の支援の在り方等を検討。

※ 必要に応じて参考資料を提出願います。

【R 8 新規】いわて革新的科学技術活用・創出支援事業費 事業スキーム



岩手県内企業様へのi-SB法を活用する技術開発の推進

分子接合（コア技術）が地域に根ざすための試作開発支援

地域企業における応用展開

ヘルスケア・医療

電気・電子部材

自動車部材

航空・宇宙

各種接合部材の開発

共同研究フェーズ（産・学・官）

R5年度から**分子接合技術**を企業様にご利用いただくための**試作評価事業**を開始。

試作評価

所有する性能評価設備、及びi-SB法に関する知見を活用し、**県内企業の試作評価を支援**

岩手県先端科学技術
研究センター

**分子接合技術
試作ラボを整備。**



-基礎技術-
化合物合成技術
改質処理技術....

i-SB法®（**分子接合技術**）は、分子接合剤による界面での化学結合の生成に原点をおいた接合技術



委託



【R5～】
i-SB法を活用したDX・GX支援事業

Ⅱ イノベーション環境強化

⑤ 次世代放射光施設ナノテラス利活用推進体制構築事業費

新規・継続	R7当初予算	R8当初予算案	増減	備考
新規	— 千円	4,425千円	4,425千円	国庫：補助率1/2 ほか、企業局繰入金

1 事業概要

放射光施設「Nano Terasu（ナノテラス）」は令和6年4月から稼働を開始したナノ（10億分の1メートル）レベルで物質を鮮明に可視化できる施設である。

研究開発への利活用が期待されるものの、**ナノテラス利用は専門的な知識や設備が必要**で県内企業による活用はハードルが高い。

そこで、県内ものづくり産業の相談窓口である岩手県工業技術センターに対する研究委託を実施し、**3か年**で県内に**放射光施設利活用体制を構築し、放射光施設の利活用推進**を図る。



2 令和8年度事業内容

放射光に関する知見・設備を有し、県内企業等に技術指導を行うことができる機関である**岩手県工業技術センター**に対して**研究委託を実施し、センター職員の技術習得を図る。**

【主な内容】

放射光に関する有識者招聘、事例調査、ナノテラスを利用した**県内企業との研究開発案件の組成** 等

Ⅱ イノベーション環境強化

3 令和8年度事業スケジュール

4月：岩手県工業技術センターへの委託

5月～2月：センター内技術研修、事例調査、ナノテラス測定に向けた予備試験 等
(年度中に1回以上、県内企業とのナノテラスによる測定を実施し、研究開発案件の組成を図る。)

4 令和9年度以降の取組

(1) 令和9年度

案件形成された放射光利用による研究開発について、共同研究を進めて実用化を図り、事例を創出する。同時に、測定支援に係る相談体制や支援方法のあり方を検討する。

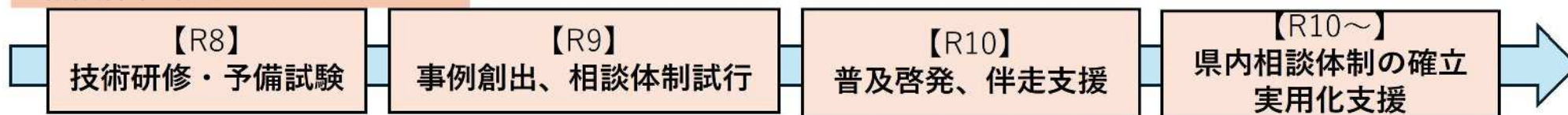
(2) 令和10年度

創出された事例の成果報告等による普及啓発、新たな案件の本格的な伴走支援により、放射光利活用を県内で普及するとともに、相談体制を確立する。

(3) 令和10年度以降

研究資金の支援等で放射光利用及び 実用化を支援。

相談体制確立までのスキーム



5 構成団体等への依頼事項

○大学または企業等で行う研究開発について、ナノテラス利活用の検討及び工技との連携可能性の提案。

いわて未来づくり機構 地域公共交通作業部会の実績報告・活動計画

テーマ：地域交通のサステイナブル化に向けた取組の推進

座長：宇佐美誠史

担当団体 岩手県立大学

報告要旨

県内自治体がデータを活かした公共交通政策を推進できるよう、データの取得や活用、電子決裁ができるシステムを開発してきた。令和7年度は、システム開発では、①デマンド交通のサブスクに公共交通乗降管理システムRabiPeoCaを適応できるようにし、フィールドの準備が整えばスタートできる状態にある。②矢幅駅の待合室に設置していた液晶ディスプレイによるバス運行情報と同様のものを岩手医科大学トクタヴェール内に設置した。③システムのPRは、CEATEC出展や公共交通コーディネーター・プロデューサー養成講座などで行った。この活動は、岩手県と県立大で一緒に参画しているJST共創の場形成支援プログラム（「ビヨンド・”ゼロカーボン”を目指す”Co-JUNKAN”プラットフォーム」代表：東京大学 菊池康紀教授）の活動に位置づけている。

1 令和7年度の作業部会開催実績・検討内容等

・令和7年10月10日	東北運輸局 おでかけ交通博inあいづ出展（宮古市と連名で地域バスなどの施策を紹介）
・令和7年10月14-17日	CEATEC2025（幕張メッセ）出展（公共交通乗降管理システムRabiPeoCaをPR）
・令和8年2-3月	矢巾町予約型乗合バス「のりあい号」にRabiPeoCaを用いたサブスクシステムの構築
・令和8年3月	岩手医科大学内トクタヴェールにバス運行情報板の運用開始

2 令和7年度の活動に係る成果と課題等の評価

活動計画	活動状況	活動成果	課題
①デマンド交通のサブスクにRabiPeoCaを適応	①ICカードで乗降し、乗降履歴を取得できるサブスクの仕組みをつくった	①フィールド側で状況が整えば、いつでもスタートできるようにした	①いつスタートできるか未定
②バス運行情報提供	②液晶ディスプレイによるバス運行情報を岩手医科大学トクタヴェール内で運用開始	②安定して運行情報を提供できている	②度重なる電子ペーパーの故障により、液晶ディスプレイに変更
③情報提供・PR	③国内最大級のCEATECへの出展、国交省東北運輸局のイベントに出展、行政等への必要に応じた情報提供、支援活動	③展示会で技術をPRしつつ、行政への情報提供、支援活動を適宜実施	③フィールド獲得

3 令和8年度の活動方針・予定

県内自治体の公共交通政策への支援をおこないつつ、これまでの活動を前に進めていく。①デマンド交通のサブスクについて、フィールド側の準備が整った時点で実証実験を始めて、乗降確認やデータ取得が適切にできているか、運用上の問題はないか等を確認する。サブスク化に伴って、利用実態がどのようになるか確認する。②バス運行情報提供について、表示されている情報を受け取る方々の反応を把握し、よりよい情報提供について検討したい。③適宜、自治体などへの情報提供、支援活動を行い、今年度もCEATECに出展する。RabiPeoCaを使ってもらえるフィールド獲得に努めたい。

※ 必要に応じて参考資料を提出願います。

Co-learningによる価値創造



研究テーマ

■ 解決の模索

恒常的に利用実績を計測でき、即時性の高い計測結果を提示する

■ 研究開発内容

- ・ 電子的な乗降判定を行い、利用実績を記録するシステム
- ・ 利用実績を簡易に確認でき、統計データを生成する機能



データに基づいた公共交通政策
さらには、データ連携による地域・都市政策

地域公共交通作業部会の出発点

地方の公共交通の問題

■ 情報不足の問題

公共交通需要の少ない地方において、恒常的な利用実績情報が収集されておらず、公共交通政策の検討に際し、十分なデータを得られていない

■ 現状の検収とデータ活用における課題

委託調査



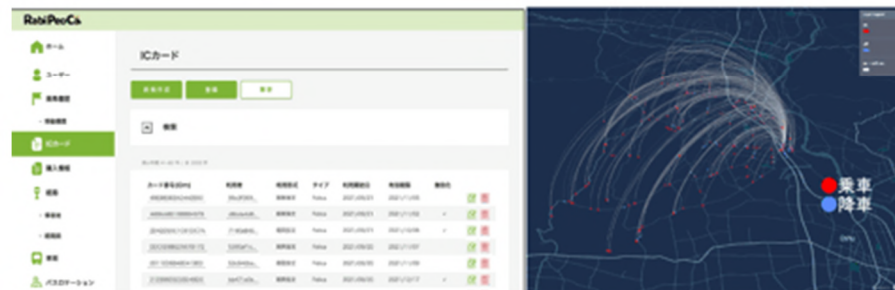
確認できない情報



RabiPeoCa.
公共交通乗降管理システム

スマートフォンアプリケーションおよびWebシステムとして開発
(iOS / Android 両対応)

NPO法人 イーハートゥ地域情報マネジメントを設立(2022年5月末)
 県立大地域連携棟内に事務所
 (株)びーぶる、(株)復建技術コンサルタント、(株)邑計画事務所、宇佐美研究室等
 IT×まちづくりコンサルタント×大学



矢巾町デマンドバス「のりあい号」のサブスク

- ・平成31年3月から運行しているデマンドバス
- ・1日10便、一乗車500円(大人)、乗降場所約300箇所
- ・定額料金を設定、ICカードを使って乗り放題の仕組みを検討
- ・公共交通乗降管理システムRabiPeoCaを適応し、矢巾町の体制が整えばスタートできるよう準備

	車両出発時間	予約期限
1 便目	8 : 00	前日まで
2 便目	9 : 00	当日8:30まで
3 便目	10 : 00	当日9:30まで
4 便目	11 : 00	当日10:30まで
5 便目	12 : 00	当日11:30まで
6 便目	13 : 00	当日12:30まで
7 便目	14 : 00	当日13:30まで
8 便目	15 : 00	当日14:30まで
9 便目	16 : 00	当日15:30まで
10 便目	17 : 00	当日16:30まで



デマンドバスに使用しているタクシー車両



車内端末とICカードのデザイン



車内でICカードをタッチ

リアルタイムの公共交通情報提供

- ・アーティサン「バス予報」から矢幅駅前を通る一般路線バス、コミュニティバス「やはばす」の位置情報を自動取得(GTFS-RT)
- ・通常は時刻表と矢巾町の行政情報を表示(右上の画像)、バスがバス停に近づいたら「まもなくバスが来ます」とバスの系統名、発車時刻を表示(右下の画像)
- ・機器を液晶ディスプレイに統一



公共交通情報提供: 矢幅駅待合室、岩手医大トクタヴェールに設置

やはばす	北山線	矢巾大線
7 矢巾駅前 08:25	矢巾駅11 07:33	矢巾大駅前 07:25
8 矢巾駅前 08:47	矢巾駅12 08:00	矢巾大駅前 08:27
9 矢巾駅前 09:29		
10 矢巾駅前 09:55		
11 矢巾駅前 10:37	矢巾駅13 10:07	
12 矢巾駅前 10:49		
13 矢巾駅前 11:31		
14 矢巾駅前 12:34	矢巾駅14 12:38	
15 矢巾駅前 13:42		
16 矢巾駅前 14:09		
17 矢巾駅前 14:21		
18 矢巾駅前 15:18	矢巾駅15 15:46	
19 矢巾駅前 15:30		
20 矢巾駅前 16:06		
21 矢巾駅前 16:18		
22 矢巾駅前 17:06	矢巾駅16 17:52	
23 矢巾駅前 17:17	矢巾駅17 17:52	
24 矢巾駅前 18:38	矢巾駅18 18:38	
25 矢巾駅前 19:27	矢巾駅19 19:27	

矢巾町からのお知らせ

矢巾町ふるさと納税について

ふるさと納税とは、生まれた故郷や応援したい自治体に寄附ができる制度です。

寄附をすることで、寄附金のうち2,000円を超える部分については、所得税の優待、住民税の軽減が受けられます。ただし、控除される寄附金額には、収入や家族構成等に応じて一定の上限があります。

また、ご寄附で貴町会への貢献を促進する仕組みとなっています。例えば、貴町会が以下の5つの寄附金の使い道としてあります。いただきました寄附金は、まちづくりのため大切に活用させていただきます。

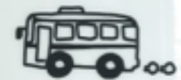
1. まちづくりの推進に関する事業
2. 高齢者の福祉、若者の福祉に関する事業
3. 地域の活性化に関する事業
4. 防災・防犯に関する事業
5. 観光・文化に関する事業
6. スポーツ・文化に関する事業
7. 健康増進に関する事業

※以上が主な使い道です。詳細は、町ホームページ「ふるさと納税」をご覧ください。



やはばす	北山線	矢巾大線
7 矢巾駅前 08:25	矢巾駅11 07:33	矢巾大駅前 07:25
8 矢巾駅前 08:47	矢巾駅12 08:00	矢巾大駅前 08:27
9 矢巾駅前 09:29		
10 矢巾駅前 09:55		
11 矢巾駅前 10:37	矢巾駅13 10:07	
12 矢巾駅前 10:49		
13 矢巾駅前 11:31		
14 矢巾駅前 12:34	矢巾駅14 12:38	
15 矢巾駅前 13:42		
16 矢巾駅前 14:09		
17 矢巾駅前 14:21		
18 矢巾駅前 15:18	矢巾駅15 15:46	
19 矢巾駅前 15:30		
20 矢巾駅前 16:06		
21 矢巾駅前 16:18		
22 矢巾駅前 17:06	矢巾駅16 17:52	
23 矢巾駅前 17:17	矢巾駅17 17:52	
24 矢巾駅前 18:38	矢巾駅18 18:38	
25 矢巾駅前 19:27	矢巾駅19 19:27	

まもなく
バスが来ます



次来るバスは やはばす です
駅周辺情報 10:49

CEATEC2025(10/14-17、幕張メッセ)に出展

<https://www.ceatec.com/ja/>



CEATEC(情報系で日本最大級の展示会)

大学やベンチャー企業のエリアで出展(R7:232団体(昨年188))、今回は「岩手県立大学「企業学群」/ 滝沢市IPUイノベーションパーク」として、企業と教員の共同研究を5つのブースで展示

いわて未来づくり機構 分野間連携による農林水産業振興作業部会の実績報告・活動計画

テーマ：分野間連携による地域の持続可能な農林水産業の振興

座長：澤井 健

担当団体 岩手大学

報告要旨

令和6年度、いわて未来づくり機構の分野間連携による農林水産業振興の重点分野として、岩手県の基幹産業である畜産業に着目し、「いわて畜産テリトリー」構想の具体化を進めた。岩手大学を中心に、自治体や関係機関と連携し、JST「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）地域共創分野・育成型（令和6・7年度）」に申請した結果、令和6年10月に採択された。

令和7年度には「地域共創の場会議」を開催し、本格型申請に向けた構想のブラッシュアップを実施するとともに、「いわて畜産テリトリー創造拠点コンソーシアム」を設立した。本格型提案では、畜産を軸に産業・コミュニティ・文化・自然を結び付ける「いわて畜産テリトリー」による地域共創社会モデルを提示し、学際的研究体制や共創型リビングラボの導入など先進的な構想を提案した。

育成型期間中は、38機関・延べ68名の研究者が参画し、シンポジウムやフォーラム、セミナー、ワークショップなど計18回のイベントを開催、延べ667名が参加した。地域住民や若者を含む多様な主体との対話を重ねながら、畜産を起点とした地域の将来像やウェルビーイングの向上について議論を深めた。また、遠隔獣医療や自給飼料生産など実装を見据えた研究開発にも着手し、地域課題を多面的に捉える共創体制を構築した。

しかしながら令和7年度に実施された本格型昇格審査では不採択となった。構想の独自性や地域適合性は評価された一方で、将来像の具体性やバックキャストに基づく研究課題の整理・戦略性に課題が指摘された。今後はこれらの課題を精査しながら、これまで構築した産学官連携体制や研究基盤を活用し、地域イノベーション創出に向けた取組を継続・発展させていく。

1 令和7年度の作業部会開催実績・検討内容等

・令和7年7月9日	令和7年度第1回地域共創の場会議を開催し、今後の構想・研究開発課題のブラッシュアップ方針、令和7年度活動計画及び「いわて畜産テリトリー創造拠点コンソーシアム」の設置について協議した。研究開発課題では、循環型飼料生産流通システムの構築に向け、家畜栄養、飼養管理、品質・機能性、資源循環の視点を加えた検討を進める方針を確認した。また、セミナー、ワークショップ、ハンズオン支援（JST）等を通じて本格型申請に向けたブラッシュアップを進めることとした。さらに、プロジェクトへの幅広い参画を促進するためのコンソーシアム設置を承認し、令和7年7月9日付で発足した。
・令和7年11月11日	令和7年度第2回地域共創の場会議を書面開催した。本格型昇格に向けて実施してきた活動成果を踏まえ作成した昇格審査書類について協議し、11月12日までにJSTへ提出することを了承した。また、令和8年1月12日に予定されている面接審査に向けた面接用資料の作成及び審査対応については、プロジェクトリーダーに一任することを了承した。

2 令和7年度の活動に係る成果と課題等の評価			
活動計画	活動状況	活動成果	課題
「いわて畜産テリトリーリオ」構想のブラッシュアップ、本格型申請に向けた研究開発課題の具体化、共創体制の強化および持続可能な運営基盤の構築	地域共創の場会議を開催し、研究開発課題や将来ビジョンの検討を進めるとともに、「いわて畜産テリトリーリオ創造拠点コンソーシアム」を設立した。また、フォーラム、セミナー等を実施し、産学官民による連携体制の強化と研究開発の推進に取り組んだ。	畜産を核とした地域共創モデルの構想を深化させ、本格型申請に向けた提案を取りまとめた。多様な研究者・関係機関による共創ネットワークを構築するとともに、遠隔獣医療や自給飼料生産、スマート畜産等の研究開発を推進し、地域課題解決に向けた実践的な取組基盤を整備した。	COI-NEXT本格型への昇格はかなわなかったものの、「いわて畜産テリトリーリオ」構想は維持し、引き続き推進していく。これまで構築した産学官民の共創ネットワークや研究推進体制を活用しながら、社会実装に向けた取組を継続する。また、畜産分野を核としつつ、農業・林業・水産業を含む農林水産分野全体への展開について議論を開始し、地域イノベーション創出拠点の形成を目指す。

3 令和8年度の活動方針・予定
令和8年度は、本格型不採択の結果を踏まえ、審査で指摘された課題の分析と改善を重点的に進める。特に、「日本型テリトリーリオ」の将来像をより具体的かつ共有可能な形で再構築するとともに、未来像からバックキャストした研究開発課題やターゲットの明確化を図る。また、これまで形成してきた産学官民による共創ネットワークを維持・発展させ、「いわて畜産テリトリーリオ創造拠点コンソーシアム」を核として、多様な主体の参画を促進する。遠隔獣医療、自給飼料生産、スマート畜産・畜産DXなどの先行的取組を継続し、研究成果の社会実装に向けた検証を進めるとともに、地域住民や若者との対話の場を拡充し、地域のウェルビーイング向上につながる実践活動を推進する。さらに、本プロジェクトで培われた共創手法やネットワーク、研究推進体制を活用し、畜産分野にとどまらず、農業・林業・水産業を含む農林水産分野全体への展開を図ることで、地域課題の解決と新たな価値創出を担う地域イノベーション創出拠点の形成を目指し、議論を開始（令和8年中開催予定の作業部会で実施）する。

共創の場形成支援プログラム【地域共創分野】

拠点名称：いわて畜産テリトリーオ創造拠点



代表機関	岩手大学	プロジェクトリーダー	澤井 健 岩手大学農学部教授
幹事自治体	岩手県、久慈市、八幡平市、葛巻町、岩泉町、田野畑村、洋野町	幹事機関	法政大学 NTTドコモビジネス株式会社、全国農業協同組合連合会岩手県本部
参画機関	盛岡大学、(東京大学)、(東京科学大学)、(日本大学)、(宇都宮大学)、(北里大学)、(新渡戸文化短期大学)、(専修大学)、(國學院大学)、(尚絅大学)、(東洋大学)、酪農学園大学、九州大学、フィレンツェ大学、農業・食品産業技術総合研究機構、岩手県農業研究センター 一般社団法人岩手県獣医師会、岩手県農業共済組合、新岩手農業協同組合、NTTドコモビジネスソリューションズ株式会社、アルプスアルパイン株式会社、株式会社中嶋製作所、(デザミス株式会社)、(株式会社肉のふがね)、株式会社ミナミ食品、株式会社いわちく、株式会社雨風太陽、一般社団法人全日本司厨士協会		

プロジェクトの概要

本拠点は、岩手県北部^{※1}をフィールドとし、「家畜と共にある生業と暮らしを育み、豊かさと愛着^{※2}を実感できる地域共創社会『いわて畜産テリトリーオ^{※3}』の創造」をビジョンに掲げる。

本プロジェクトは、畜産を軸とした地域産業とコミュニティの再生に取り組み、地域固有の自然環境と文化に根ざした新しい価値と誇りを形成し得る地域モデルの創出を目指すものである。そのために、近代化やグローバル化が進展する中で失われつつある地域アイデンティティを再構築しながら、地域を「社会・文化・環境・経済の統合体」として捉え直し、人・家畜・地域の共生関係を再生させることにより、内発的な地域イノベーションを推進する。

取組に当たっては、イタリアのテリトリーオ(territorio) 戦略を参照しつつ、地域の固有性や畜産の多面的機能^{※4}を活用し、多層的ネットワークの形成と協働や繋がりの深化を図るため、畜産学をはじめ、多領域を融合した独自の学際的研究を戦略的に展開する。そして、地域の諸課題の解決を図りながら、その成果他地域への展開、政策提案や国内外への発信に取り組む教育・研究・普及の機能を備えた産学官共創拠点の形成を目指す。

※1 岩手県北部：久慈市、八幡平市、葛巻町、岩泉町、田野畑村及び洋野町の6市町村

※2 豊かさと愛着：地域固有の自然や文化から得られる精神的・物質的な恩恵、地域コミュニティの構成員としての生きがいと地域への信頼の感情

※3 テリトリーオ：豊かさと愛着が実感できる機能が埋め込まれた社会システムとその地理的範囲

※4 畜産の多面的機能：乳・肉等の食料生産、自然環境の保全、景観の形成、教育・交流等

■ 岩手県北部の現状と課題

- ・ 家畜と共に生きる文化と景観
例) 南部牛、南部曲がり家、塩の湯、短角牛の放牧等
- ・ 豊かな生産基盤 例) 牧草地等
- ・ 地域振興は行政主導で分野別
- 統合的成果に結びつかない

✓ 畜産を軸とした「生業と暮らしの再統合」



□ テリトリーオ・アプローチ

- ・ 統合体としての「地域」
- ・ 地域アイデンティティの再構築
- ・ 地域の固有性の重視
- ・ 多面的機能の価値化
- ・ 多層的ネットワークと協働
- ・ 繋がりの深化
- テリトリーオ概念研究(課題0)
- ✓ 岩手県北部こそが最も先進的に実践し得る地域

ターゲット1 持続可能で魅力ある畜産をつくる

スマート技術利便による多様な畜産経営、飼料の自給、数頭級サービス等の生産基盤、生産者への政策支援など

新規就業者の確保

ターゲット2 畜産の多面的機能から新たな価値をつくる

テリトリーオ産品、飼料から食卓までのフードサプライチェーン、テリトリーオ・ツーリズム「住む」訪れる「働く」観光など

雇用の創出

ターゲット3 農村と都市の多様な繋がりをつくる

農村と都市の相互的ネットワーク、テリトリーオ教育、地域コミュニティ再生、新たな共創社会モデルなど

定住人口の増大

課題0 日本型テリトリーオの創出

課題1 飼料の安定供給と資源循環システムの構築

課題2 多様な経営形態に適合可能な家畜飼養システムの構築

✓ テリトリーオ関係
✓ 共創型リノベーション

課題3 条件不利地域における次世代畜産モデルの構築

課題4 地域固有の資源活用による新規ビジネスの創出

課題5 テリトリーオの豊かさを享受できる地域社会の構築

✓ 日伊比較研究

いわて未来づくり機構 少子化対策支援作業部会の実績報告・活動計画

テーマ：地域課題の詳細な分析に基づく施策立案に向けた伴走型支援（令和7年度）
仕事と子育ての両立支援に取り組む企業に対する支援（令和8年度） 座長：菊地 宏明 担当団体：岩手県保健福祉部

報告要旨

令和7年度は、盛岡・県北地域の町村を対象として、国の少子化対策地域評価ツールを活用し地域の実情に合わせた施策を展開できるよう、県が専門家等と連携を図りながらワークショップや研修会等を行う伴走型支援を実施。各町村が設定した「目指すべきまちの姿」に向けて少子化対策関連事業を立案した。なお、伴走型支援の実施により、長期的な視点が必要な施策については、施策の実現に向けて勉強会を開催する等、広域振興局において継続的なフォローアップを実施している。

令和8年度においては、仕事と子育ての両立を図るために企業が策定する「一般事業主行動計画」について、県内の企業の多くが法律上努力義務である従業員100人以下の企業であり策定が進んでいないことから、計画未策定の企業に対して社会保険労務士を派遣し、企業の現状把握や課題分析、行動計画策定のための助言、指導を行い、企業の主体的な取組を支援するとともに、計画策定をさらに後押しするため、対象となる企業の規模等について企業や商工団体等と丁寧に協議・調整を行いながら、策定義務化対象企業の拡大に係る県条例の年度内策定を目指す。

1 令和7年度の作業部会開催実績・検討内容等

・令和7年4月21日他	国の少子化対策地域評価ツール（少子化に関する課題分析を実施し、対策を検討するためのツール）を活用し、県と町村が力を合わせて、地域の少子化の要因について幅広い視野から把握・分析し、課題解決に向けて地域の実情に応じた効果的な対応策を検討するワークショップを開催。【計7回】	
	実施にあたっては、令和6年度のワークショップ実施状況等を踏まえ、自然減対策のみならず社会減対策を含めた検討に資するため、分野（部局）横断的な伴走支援チーム体制を構築。	
	■会場：一戸町役場、二戸地区合同庁舎 ■参加市町村：葛巻町、岩手町、軽米町、九戸村、一戸町（オブザーバーとして二戸市、八幡平市が参加） 県（保健福祉部、政策企画部、ふるさと振興部、広域振興局の職員）は、事務局及びメンバーとして各町村のグループワークに参加。	
	Day 0（4/21）	・事業の全体像・ゴールの共有 ・地域アプローチの概念の説明及びデータ活用方法のインプット
	Day 1（5/19）	・客観的データに基づく町村の現状の把握 ・取り組むべき課題・町村の目指すべき姿に基づくロジックモデルの設計

	<table><tr><td>Day 2（6/2）</td><td>・主観調査内容の整理 ・住民の声から見えてきた課題解決方向性（解決すべき事象）の整理／設定</td></tr><tr><td>Day 3（8/4）</td><td>・ロジックモデル、課題解決方向性を踏まえた事業アイデアの構想・策定</td></tr><tr><td>Day 4（8/25）</td><td>・課題解決方向性を踏まえた事業アイデアの構想・策定</td></tr><tr><td>Day 5（9/1）</td><td>・個別町村での実施が難しい広域検討が必要な事業の洗い出し ・県、圏域に対する事業提言の作成</td></tr><tr><td>Day 6（9/24）</td><td>・効果、実施難易度を踏まえた優先検討事業の設定、簡易事業計画の作成</td></tr></table>	Day 2（6/2）	・主観調査内容の整理 ・住民の声から見えてきた課題解決方向性（解決すべき事象）の整理／設定	Day 3（8/4）	・ロジックモデル、課題解決方向性を踏まえた事業アイデアの構想・策定	Day 4（8/25）	・課題解決方向性を踏まえた事業アイデアの構想・策定	Day 5（9/1）	・個別町村での実施が難しい広域検討が必要な事業の洗い出し ・県、圏域に対する事業提言の作成	Day 6（9/24）	・効果、実施難易度を踏まえた優先検討事業の設定、簡易事業計画の作成
Day 2（6/2）	・主観調査内容の整理 ・住民の声から見えてきた課題解決方向性（解決すべき事象）の整理／設定										
Day 3（8/4）	・ロジックモデル、課題解決方向性を踏まえた事業アイデアの構想・策定										
Day 4（8/25）	・課題解決方向性を踏まえた事業アイデアの構想・策定										
Day 5（9/1）	・個別町村での実施が難しい広域検討が必要な事業の洗い出し ・県、圏域に対する事業提言の作成										
Day 6（9/24）	・効果、実施難易度を踏まえた優先検討事業の設定、簡易事業計画の作成										
・令和7年4月24日	少子化対策の検討、立案に向けて、地域ごとの特徴や課題について整理するため、「地域経済分析システム（RESAS）」を用いた広域分析手法を習得するための研修会を実施。 ■講師 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議 事務局、 内閣府地方創生推進室 ビッグデータチーム 田切麻紀子氏 ■参加者 参加市町村、県（保健福祉部、政策企画部等） ■内容 I データを扱うということ II RESASを活用した人口動態分析（実践）										
・令和7年7月7日他	取り組むべき課題の達成に向けて住民の思い・課題・価値観などを探索、深堀するため、管内住民等に対する主観調査（インタビュー調）を実施※。【計5回、7/7葛巻町、7/8九戸村、7/9一戸町、7/10岩手町、7/11軽米町】 ※転入世帯（U・Iターン）、未婚、既婚、子育て世帯、企業の総務人事担当に個別、グループインタビューを実施										

上記の他、県北広域振興局において、令和6年度の本事業参加町村等を対象とした人口減少問題等に関する市町村職員勉強会を開催。

- 開催期間 令和7年4月～12月 8回開催
- 場所 久慈地区合同庁舎
- 参加者 久慈市、普代村、野田村、洋野町の職員、県北広域振興局職員等
- 内容 令和6年度事業の振り返り、令和7年度実施事業の状況報告、事業検討等

2 令和7年度の活動に係る成果と課題等の評価			
活動計画	活動状況	活動成果	課題
モデル町村における伴走型支援の実施 (第1期：令和6～7年度)	・小規模な町村においては、少子化対策の立案等に携わるマンパワーが不足していることなどが課題であることから、伴走型支援を実施。 ・ワークショップ、主観調査（インタビュー調査）、RESAS研修を実施。	・ワークショップや研修等を通じ、町村職員の政策立案能力を養成。 ・ワークショップでの検討内容を基に、支援町村の令和8年度当初予算において、少子化対策関連施策の事業化が実現（新規・拡充）。	・長期的な視点が必要な施策の実現に向けて、継続的にフォローアップが必要。 ・自然減対策のみならず、若者の転出など社会減対策も含めた取組が重要。

3 令和8年度の活動方針・予定
・ 伴走型支援の実施により、長期的な視点が必要な施策については、施策の実現に向けて各広域振興局において勉強会を開催する等、継続的なフォローアップを実施。 ・ 令和8年度においては、仕事と子育ての両立を図るために企業が策定する「一般事業主行動計画」について、県内の企業の多くが法律上努力義務である従業員100人以下の企業であり、策定が進んでいないことから、計画未策定の企業に対して社会保険労務士を派遣し、企業の現状把握や課題分析、行動計画策定のための助言、指導を行い、企業の主体的な取組を支援。 また、計画策定をさらに後押しするため、対象となる企業の規模等について企業や商工団体等と丁寧な協議・調整を行いながら、計画策定義務化対象企業の拡大に係る県条例の年度内策定を目指す。

※ 必要に応じて参考資料を提出願います。

子育て応援推進事業費（仕事と子育ての両立支援事業）

令和7年度の実績

【いわて子育てにやさしい企業等認証】

認証継続企業:252社[R8.3]

【次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定促進】

・商工団体等と意見交換



〔意見交換実施機関〕
県商工会連合会(青年部)
県商工会議所連合会
(金融理財部会、中小企業委員会)
県中企業団体中央会
商工会議所(北上、大船渡、久慈)

※県内に本社を置く企業

令和8年度の実組

一般事業主行動計画の策定促進に向け、商工団体等の意見などを踏まえ、企業支援を強化

■社会保険労務士の派遣【R8新規】

- ・岩手県社会保険労務士会との契約(R8.5月～)
- ・企業支援のための研修を実施(R8.5月)
- ・研修会終了後、希望企業への訪問支援開始(R8.6月以降順次派遣)

■県条例の制定に向けた取組【継続】

- ・企業や商工団体等と引き続き協議・調整を行い、対象企業の拡大に向けた県条例の年度内策定を目指す
- ・パブリックコメント開始(R8.5月～)

■いわて子育てにやさしい企業認証【継続】



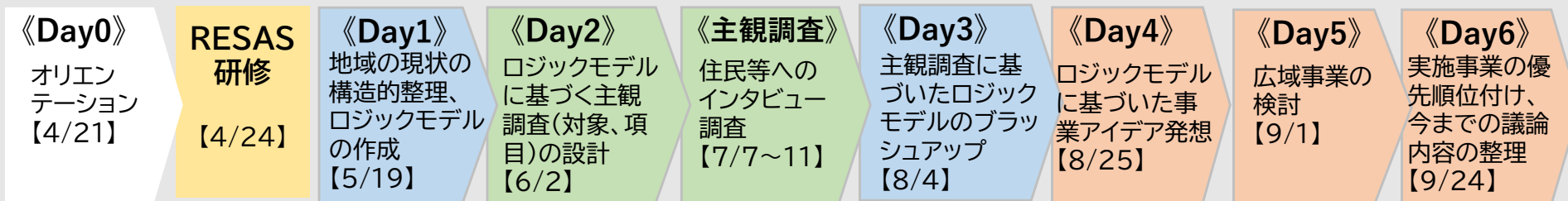
5月25日開催の研修の様子

市町村少子化対策支援事業費（地域課題分析型少子化対策支援事業）

令和7年度の実績

新たな少子化対策にチャレンジする意欲のある町村が、国の少子化対策地域評価ツール（少子化に関する課題分析を実施し、対策を検討するためのツール）を活用し、地域の実情に合わせた施策を展開できるよう、県が部局横断により伴走型支援を実施

少子化対策を検討するワークショップ及び住民調査



【事業参加町村】岩手町、葛巻町、軽米町、九戸村、一戸町

OR6ワークショップの結果を踏まえ、県の少子化対策関係部局による伴走支援チームを構成し、ワークショップのファシリテーター、町村の政策形成に係る助言を実施。

【保健福祉部（子ども子育て支援室）、政策企画部（政策企画課）、ふるさと振興部（地域振興室）、広域振興局（経営企画部、保健福祉環境部）】
○専門家等の助言（県立大学役重准教授）や、国（RESAS研修）、近隣自治体（二戸市、八幡平市）の協力を得て、重層的な伴走支援を実施。

令和8年度の実組

■本事業についてはR7年度で事業終了（R6年度から2か年にかけて希望する小規模町村に対して伴走支援を実施済）。

■R8年度以降は、上記伴走支援チームの構成部局のうち本庁・広域局の特命課長を中心に、引き続き市町村の特性を踏まえた伴走支援を実施。

[参考]地域課題分析型少子化対策支援事業ワークショップ

ワークショップ参加町村では、地域課題の分析結果等に基づき、目指すべきまちの姿を設定し、その目標達成に向けて令和8年度予算での事業実施を検討。

葛巻町	岩手町	軽米町	九戸村	一戸町
目指すべきまちの姿 若い女性が住みやすい町、状態	目指すべきまちの姿 子育て世代が岩手町で子育てしたくなる状態	目指すべきまちの姿 子育て世代(30歳前後)に選ばれる町	目指すべきまちの姿 共働き世帯が子育てしたいと思える村	目指すべきまちの姿 結婚を望む人が出会いやすい環境をつくり、結婚するチャンスを増やす
取り組む事業案	取り組む事業案	取り組む事業案	取り組む事業案	取り組む事業案
新 葛巻町住まい確保応援事業 住まいに関するワンストップ相談窓口 民間賃貸住宅リフォーム補助	継 こどものための施設化事業 子どもが遊べる公園・施設がある 近場で子どもが楽しめる	拡 子育てガイドブックの更新 定期的な情報発信 (月1回のメールマガジンなど)	拡 ご近所すけっ隊 (子育て支援ver.) 保護者の負担軽減 ゆとり時間の創出 高齢者の人材活用	継 奥中山高原での大規模野外イベント 同一の趣味趣向を持つ人(同じ境界)同士が同じ時間を共有することで出会いの場が自然発生的に生まれる 地域の魅力づくりにつながり、「若者から選ばれる」の要因の一つとなる可能性
新 若者交流促進事業 町内の若者が気軽に集える場を整備し、新たなつながりを創出 若者同士が集う機会を創出し、新たなコミュニティの形成を促進	継 子育てにやさしい店舗 認承・補助金事業 飲食店が気軽に利用できる 子育て世代が利用しやすい店舗が増える	継 土地建物バンク バンクの情報から申し込むことで、支援を受けられる	拡 九曜塾(子ども向け) 子どもの教育の充実	継 お祭りビアガーデン 毎年盛大に開催される「一戸まつり」を通して未来を担う若者たちが交流し、町の魅力を再確認 若者同士の関わりが増えることにより、自然な出会いの場となり、結婚するチャンスにつながる
拡 企業の魅力発信力向上事業 企業の魅力を上手く出せる求人 企業の魅力(待遇等)の充実 プ口人材による情報発信	継 子育て情報発信事業 遊び場、イベントなど情報発信するチームが活動 子育て世代に情報発信してもらう	継 メタバース婚活イベント 独身の若者が1人や、友達と一緒に参加できるイベントの提案	継 子育て支援ポータルサイトの作成(子育て支援事業等の周知) 子育てのシュミレーションができる 自分に合った情報が入手できる	継 若者向け町民セミナー 同じ趣味、関心を持つ同年代の若者が交流することにより、セミナーをきっかけとした自然な出会いの機会を提供
	継 子育て支援住宅等整備事業 子育て世代が複数定住する		継 フリー講座(大人向け) 相談できる場	
新: 令和8年度新規の事業案 拡: 取組内容を拡充する事業案 継: 引き続き検討を行う事業案				

[参考]地域課題分析型少子化対策支援事業ワークショップ

広域事業の検討(ワークショップDay5におけるアイデア出し)

検討テーマ	事業名等	事業概要
若者の出会い の機会創出	企業合同職員研修	○入社後1年目、3～5年目の社員を対象に、企業研修+ワークショップ+懇親会を開催 ○会場、事務局は管内市町村が持ち回りで担当 ○研修例:実務に役立つ内容、メンタルヘルス、起業家講演
	その他のアイデア	○廃校を活用した若者が集まれる場所づくり ○地元の食材を使ったBBQイベント、日本酒&ビールイベント ○事業を立ち上げる人材の育成
子育て世代の 支援	子育て相談24時	○AI、LINEを活用し、24時間365日対応のオンライン子育て相談体制を整備
	子どもと親が交流できる、子ども が様々な体験ができる場づくり	○体験・交流だけでなく、食事もとれて1日中過ごせる場 ○子どもの森の活用(出張子どもの森) ○廃校の活用
若者・女性に 選ばれる企業 になるために	優良企業への視察・見学ツアー	○学生や求職者向けツアーと絡める
	企業向けセミナー	○働きやすい職場づくり、ジェンダー解消 ○職歴・役職に応じて数コース設定
	施設改修、社宅整備に関する補助	○トイレなどきれいな職場環境 ○おいしい社食、くつろぎスペース ○社宅 ○通勤手当
	求職者への企業情報の提供	○職場見学以上インターンシップ未満の職場見学 ○企業の情報をまとめたHP ○企業PRに関するアドバイザー派遣
メタバースの 活用	メタバースサークル	○メタバース空間で大きなくくり(チャンネル)をつくる(音楽、ゲーム、マンガ、スポーツ)。 ○月1回程度の集まり。
	大オフ会開催	○メタバースサークルに関連した界隈の有名人を呼び、オフ会を開催。

いわて未来づくり機構 地域人材育成作業部会の実績報告・活動計画

テーマ： 岩手県での「Co-learning基盤」を用いた「ビヨンド・“ゼロカーボン”」社会を担う人材育成手法の開発

座長：島田 直明 担当団体：岩手県立大学

報告要旨

令和7年度は「人を育て・地域を変える」基盤づくりの一つである地域人材育成の手法を開発するために、①小中高校における課題解決授業の実施、②地域住民による課題解決に向けたイベントの開催を行った。

1 令和7年度の作業部会開催実績・検討内容等	
・令和7年5月～11月	小中学校における海辺環境の課題解決授業 【実施概要】 1 地元の海辺の自然資源と課題の発見 ➤野田小学校5回、広田小学校6回 2 海浜植物による景観再生➤釜石東中学校4回
・令和7年6月～令和8年1月	高校におけるSDGs脱炭素・未来ワークショップ、まちづくり学習 【実施概要】 1 「SDGs de 地方創生」カードゲーム、脱炭素未来ワークショップの実施 ➤葛巻高校、北桜高校で各3回、宮古商工高校で5回 2 まちづくりワークショップ ➤宮古商工高校で4回
・令和7年7月～12月	① 盛岡リビングラボ 会場：岩手県立大学アイーナキャンパス（参加者20名） 日時：7月1日 時間：13：30～16：30 ・ZOOMOプロジェクト 実施内容：自然共生圏30by30への登録に必要なことや活動について検討 ・象と花プロジェクト 実施内容：象と花プロジェクトの理解を深め、古書回収設置個所を増やすための方策について検討 ②盛岡リビングラボ（参加者20名） ・象と花プロジェクト 会場：岩手県立大学アイーナキャンパス（参加者） 日時：10月8日（水） 15：00～16：30 実施内容：実施できるような具体策を考え、アクションプラン作成に向けて

	③ 盛岡リビングラボ（参加者30名） ・ZOOMOプロジェクト 会場：岩手県立大学アイーナキャンパス 日時：12月20日 時間：10：00～16：30 実施内容：ZOOMOの自然共生サイト認定を契機としてモニタリング調査等の支援を市民団体に要請した。 ④ 盛岡リビングラボ（参加者20名） ・ZOOMOプロジェクト 会場：岩手県立大学アイーナキャンパス 日時：3月28日 時間：10：00～12：00 実施内容：様々な団体（行政：環境省、盛岡市公園緑課、森林課、環境課 市民団体や企業等）がR8年度に実施できそうな支援とその体制について検討・報告
--	---

2 令和7年度の活動に係る成果と課題等の評価			
活動計画	活動状況	活動成果	課題
1 小中学校における海辺環境の課題解決授業の実施	・野田小学校・広田小学校・釜石東中学校において、海辺環境の課題解決に関する授業を実施した。	・野田小学校・広田小学校において授業の前後に児童へのアンケートを実施した結果、海浜植物や海ゴミ問題の認知度向上に繋がったことが分かった。	・小学校教諭でも授業が実施できるようなマニュアルの作成や指導できる人材育成必要
2 高校におけるSDGs脱炭素・未来ワークショップ、まちづくり学習の実施	・県北の葛巻高校、北桜高校、沿岸の宮古商業高校で、「SDGs de 地方創生」カードゲーム、脱炭素未来ワークショップを行ったほか、宮古商工高校ではこれらをベースにまちづくりワークショップを行った。	・町の未来を担う高校生が、町や自分の将来について真剣に考え、探究の時間を使って地域課題に取り組むきっかけづくりとなった。	・高校で自律的持続的にワークショップが行えるよう人材の育成が必要
3 盛岡リビングラボ ・ZOOMOプロジェクト、象と花プロジェクトを実施	・ZOOMOプロジェクト 自然共生サイト認定後のモニタリング調査等への理解が深まった。 ・象と花プロジェクト 古書回収についてIGR、岩手県立大学等の協力により回収個所の拡大が図られた。岩手県立大学では1000冊を超える古書が回収された。	・産学官連携に市民を巻き込んだリビングラボの場で、具体的な2つのプロジェクトの支援を行うことができた。	・企業等が自律的にプロジェクトを進めることができる仕組みの検討が必要。

3 令和8年度の活動方針・予定

- 1 人材育成の取組
 - (1) 小中学校における海辺環境の課題解決授業
 - ①地元の海辺の自然資源と課題の発見、海浜植物による景観再生
⇒令和7年度の反省点などを踏まえてブラッシュアップおよびマニュアル化を進める。
教員が自律的に授業が行えるよう支援を行う。
 - (2) 高校におけるSDGs脱炭素・未来ワークショップ、まちづくり学習
 - ①「SDGs de 地方創生」カードゲーム、脱炭素未来ワークショップ等の実施
⇒葛巻高校、北桜高校で各3回、宮古商工高校で6回を予定
葛巻高校では自律的な運営に向けて教員向けの研修を行う
- 2 リビングラボを活用した市民、企業、大学、行政による課題解決の実証
⇒ZOOMOプロジェクト 自然共生サイト認定申請が行われ、市民団体が具体的な支援活動を開始する。
象と花プロジェクト 滝沢市等と連携し、新規事業を展開する。岩手県立大学の教員による事業の効果等の研究を進める。

※ 必要に応じて参考資料を提出願います。

1 R7年度 小中学校における海辺環境の課題解決授業

●野田小学校 4年生 38名

1回目 5月30日 海辺の植物観察

2回目 9月16日 海辺の植物観察・海ゴミ拾い

3回目 10月1日 海ゴミ分類

4回目 11月5日 海ごみアート

5回目 11月28日 まとめ・海辺ゲーム



1 R7年度 小中学校における海辺環境の課題解決授業

● 広田小学校 5年生 13名

- 1回目 5月28日 砂浜観察・植物観察
- 2回目 6月17日 風・温度の内陸・海辺の比較
- 3回目 9月24日 雑草抜き・海ゴミ拾い
- 4回目 10月21日 海ごみ分類
- 5回目 11月14日 海ゴミアート作品づくり
- 6回目 11月26日 まとめのゲーム



1 R7年度 小中学校における海辺環境の課題解決授業

●釜石東中学校

1年生：33名 2年生：30名 3年生：23名

1回目 5月23日 1年生：座学・2年生：種蒔き

2回目 6月4日 全学：雑草抜き & 海ゴミ拾い

3回目 7月9日 全学：雑草抜き & 海ゴミ拾い

4回目 10月9日 2年生：植栽



59



71

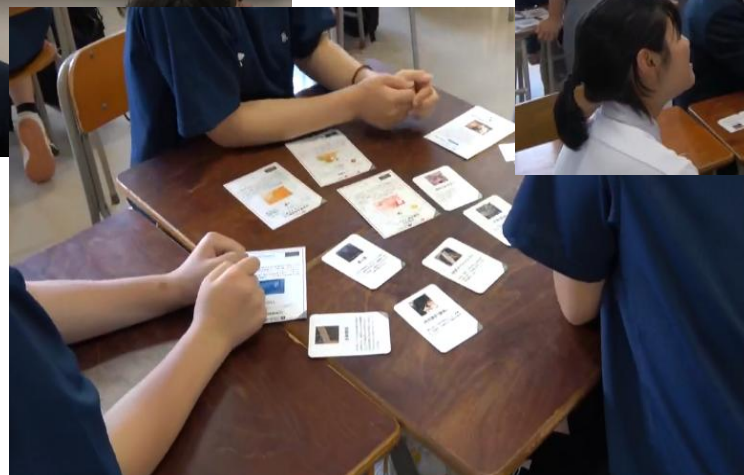
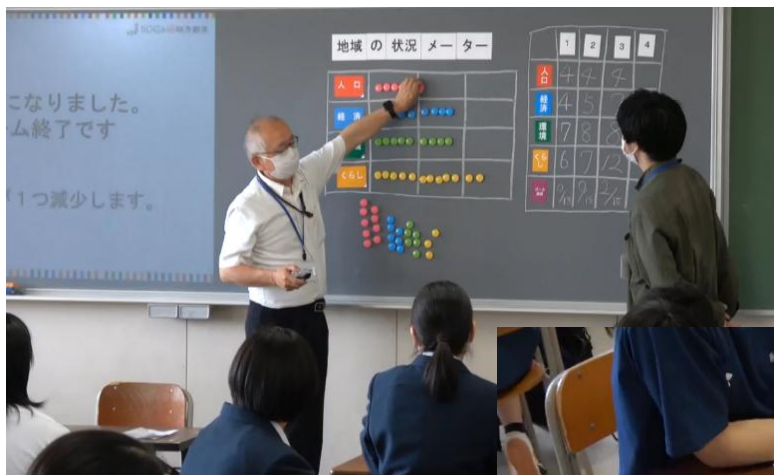
2 高校におけるSDGs脱炭素・未来ワークショップ、まちづくり学習

高校におけるSDGs脱炭素・未来ワークショップ、まちづくり学習（総合的な探求）

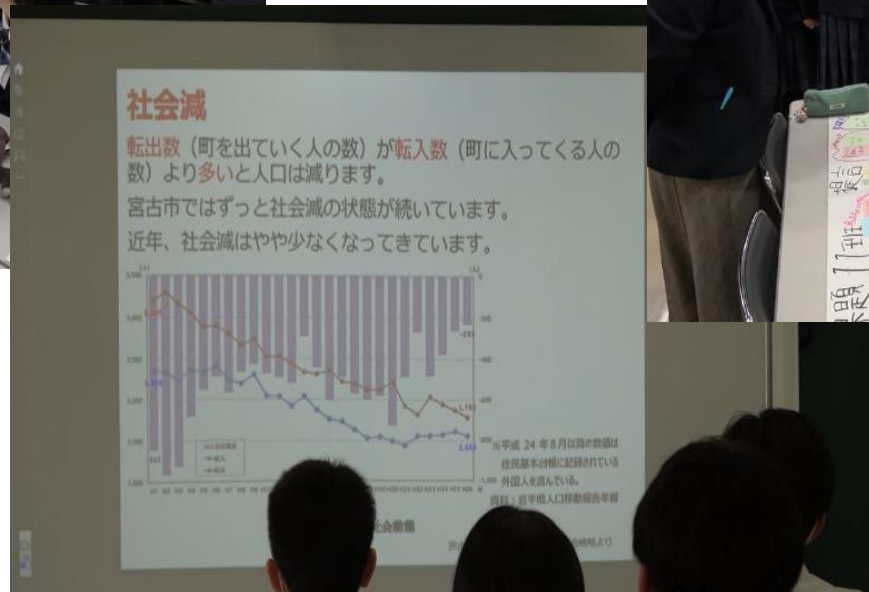
地域における未来を担う人材の育成を図るため、高校の総合的な探求の時間を使ってSDGs脱炭素未来ワークショップを実施（葛巻高校、北桜高校、宮古商工高校の総合・商業系クラス）

①「SDGs de 地方創生」カードゲームの実施

地方創生を進めるためにはSDGsの経済・社会・環境の3側面と人口問題を統合的に進める必要があることをカードゲームを通して学びます。



- ② 脱炭素未来ワークショップの実施 2050年人口減少と気候変動による影響でそのような社会になるのかを学んだ後にグループワークで 未来の課題とその解決策を考えるワークショップを実施し提案を地元自治体に示します。
- ③宮古商工高校ではこれらの学びをベースに宮古市のまちづくりを考えるワークショップを実施し、様々な提案を考え、市役所に提案しました。



高校生たちはこれらの学びを発展させ

○葛巻高校のチームが「地産地消ツアー～昆虫食を考える～」で2023年度岩手県大会 SDGs QUEST アクションアイデア最優秀賞を受賞

○北桜高校のチームが空き家の活用提案「ド田舎JKの放課後計画」で明海大学主催の2024年度「高校生が考える「空き不動産活用コンテスト」」で優秀賞を受賞し、さらに地元の古民家で未来を考えるイベント「空き家 de SUGOSO?」を開催するなど地域課題に対して積極的に取り組む動きが見られるようになりました。

地産地消ツアー～昆虫食を考える～



2023年度岩手県大会 SDGs QUEST アクションアイデア最優秀賞

虫喰 (2023年度 岩手県)

岩手県立葛巻高等学校

2 紙類を
ゼロに



空き家どう活用する？北桜高校の生徒がコンテストで全国2位



小野寺美登町長に受賞を報告する（右から）高見心花さん、平井真央さん、八前真琴さん

北桜高2年の高見心花（このか）さん、八前真琴さん、平井真央さんは、初開催の「高校生が考える 空き不動産活用コンテスト」（明海大不動産学部主催）で2位に当たる優秀賞を受賞した。「ド田舎」JKの放課後計画」と題して、空き店舗をシェアキッチンとし、地元産材を利用した遊具の設置なども提案。自分たちの思いや効果を分かりやすく伝え、高い評価を受けた。

3 盛岡リビングラボの開催

産学官と市民による地域課題の解決を目指し、ZOOMO、象と花プロジェクトを実施。ZOOMOプロジェクトでは自然共生サイトの認定手続きに進み、市民団体等による支援が始まっている。象と花プロジェクトでは、岩手県立大学の教員による共同研究を開始し、企業等の支援が拡大している。



アイーナキャンパスで実施したリビングラボ 象と花プロジェクト 支援内容の検討中



岩手県立大学に設置した象と花プロジェクトの古書回収ボックス 1000冊を超える古書を回収



ZOOMOプロジェクト 特定外来種のオオハンゴンソウを市民パワーで駆除

いわて未来づくり機構 会則

(名称)

第1 本組織は、「いわて未来づくり機構（以下「機構」という。）」という。

(目的)

第2 機構は、岩手県内で活動する組織が智慧と行動力を結集するためのネットワークを構築し、岩手県の地域社会の総合的な発展に向けて県民力を挙げオール岩手で取り組み、具体的に実践していくことを目的とする。

(構成)

第3 機構は、第2の設置目的に賛同し、事務局に入会の意思を表示した岩手県内で活動する組織（以下「会員」という。）をもって構成する。

(活動事項)

第4 機構は、第2の目的を達成するために次の活動を行う。

- (1) 岩手県の地域社会の総合的な発展に資する方策の検討及び実践
- (2) (1)に係る情報発信
- (3) 会員相互及びラウンドテーブルと会員の意見交換及び情報共有
- (4) (1)～(3)を行うためのネットワークづくり
- (5) その他、機構の目的を達成するために必要な事項の検討及び実践

(ラウンドテーブル)

第5 機構にラウンドテーブルを置く。

- 2 ラウンドテーブルメンバーの変更は、ラウンドテーブルメンバーの過半数の承認を得て行う。
- 3 ラウンドテーブルは、共同代表が必要と認めたとき開催する。
- 4 ラウンドテーブルは、岩手県の地域社会の総合的な発展のために克服すべき重要な課題について意見を交換し、提言を行う。
- 5 必要に応じ、学識経験者等にラウンドテーブルへの出席を求めることができる。

(共同代表)

第6 機構に共同代表を若干名置く。

- 2 共同代表は、ラウンドテーブルメンバーの中から互選する。
- 3 共同代表は、それぞれが機構を代表し、機構の業務を統括する。
- 4 共同代表の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

(総会)

第7 総会は、共同代表が招集する。

- 2 総会の議長は、共同代表が務める。
- 3 総会は、次の事項を議決する。
 - (1) 事業計画の決定及び変更
 - (2) 事業報告の承認
 - (3) 会則の制定及び改正
 - (4) その他必要と認められる事項

(企画委員会)

第8 機構に、活動の企画・調整を担う企画委員会を置く。

- 2 企画委員会は、ラウンドテーブルメンバーが指名する者をもって構成する。
- 3 企画委員会に委員長を置く。
- 4 委員長は、企画委員の中から互選する。
- 5 企画委員会の運営については、別に定める。

(アドバイザーボード)

第9 機構に、特定の課題に対し提言を行うアドバイザーボードを置くことができる。

- 2 アドバイザーボードの設置及び廃止は、ラウンドテーブルで決定する。
- 3 アドバイザーボードは、ラウンドテーブルメンバーが指名する者をもって構成する。
- 4 アドバイザーボードの運営については、別に定める。

(作業部会)

第10 機構に、特定の課題に関する連携・協働の方針の策定、協働事業の企画立案及び協働事業の実践並びに必要な調査研究等を行うため、作業部会を置くことができる。

2 作業部会の設置及び廃止は、ラウンドテーブルで決定する。

3 作業部会は、ラウンドテーブルメンバーが指名する者をもって構成する。

4 作業部会の運営については、別に定める。

(会費)

第11 機構の会費は、無料とする。ただし、一部事業の実施に伴い、参加負担金等を徴収することができる。

(事務局)

第12 機構の事務を処理するため、事務局を置く。

2 事務局は、ラウンドテーブルメンバーが協力して運営する。

(その他)

第13 この会則に定めるもののほか、機構の運営に関し、必要な事項は、共同代表が別に定める。

附則 この会則は、平成20年4月24日から施行する。

附則 この会則は、平成22年5月25日から施行する。

附則 この会則は、平成23年7月19日から施行する。

附則 この会則は、令和元年7月8日から施行する。